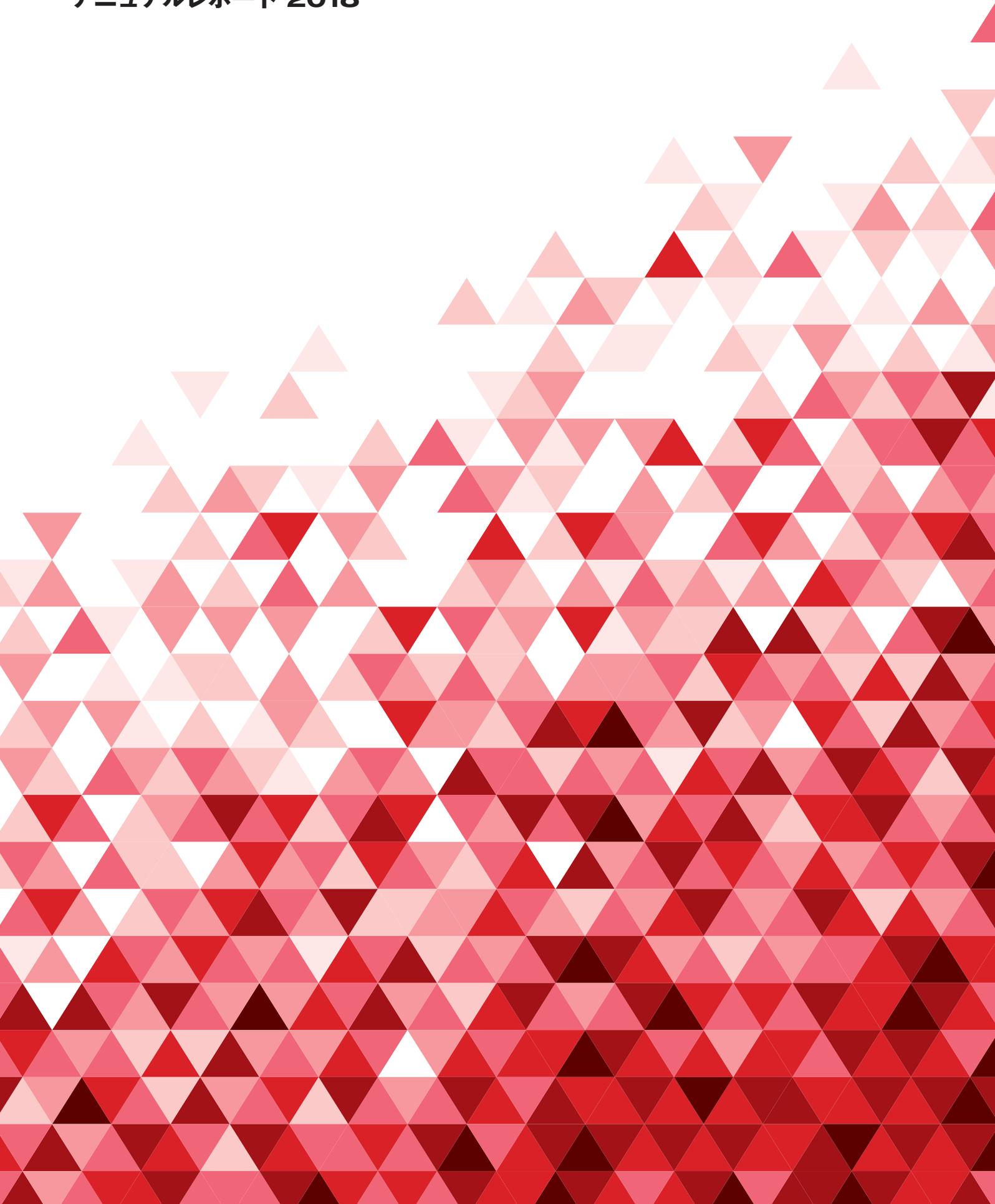


アニュアルレポート 2018



# THKのあゆみ

THKは、機械の直線運動部分を“軽く”“正確に”動かすため、“すべり”を“ころがり”化する重要な機械要素部品を世界へ供給するメーカーです。「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」という経営理念のもと、1971年の創業以来、創造開発型企業として「LMガイド（Linear Motion Guide：直線運動案内）」をはじめ様々な製品開発に注力してきました。

## 1970年代 創業、導入期

当時、機械の回転運動部分の“ころがり”化は回転ベアリングにより実現されていたものの、直線運動部分は“すべり”運動が中心であり、“ころがり”化は困難とされてきました。

THKは1971年、精度の高い直線運動を可能にするボールスプラインを開発。1972年にはその発展系であり、現在の主力製品であるLMガイドを開発しました。

1978年にはマシニングセンタの元祖で当時世界トップクラスの米国工作機械メーカーに採用され、それを契機に工作機械へのLMガイドの採用が進んでいきます。

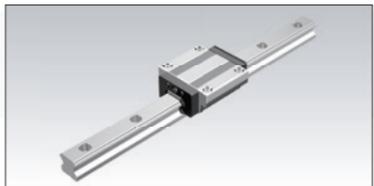


**ボールスプライン**  
THK設立の年に開発され、LMガイドの原点となった製品です。軸に設けられたR形状の溝をボールが転がることで許容荷重の向上とトルク伝達を実現した画期的な製品です。

- 1971 会社設立
- 1972 LMガイド製造・販売開始
- 1977 甲府工場設立

## 1980年代 FAの進展

オイルショックを契機に重厚長大産業に代わり、自動車や電気製品、半導体産業などの技術集約型産業が発展しました。円安の進行や日本製品の高い品質を背景に、日本は欧米への輸出額を順調に伸ばしました。このような中で高品質な製品を大量に生産することが求められました。生産現場においてはFA（Factory Automation）が進展し、工作機械の生産台数が増加するとともに、NC（数値制御）を実装した高度な工作機械の割合が高まる中で、LMガイドの採用が急増しました。

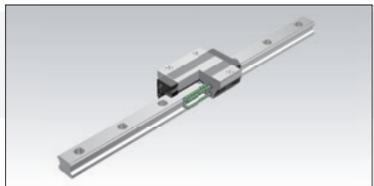


**LMガイド**  
ボールスプラインの構造を応用して開発された現在の主力製品です。米国の工作機械メーカーに採用されたことを契機に、工作機械での採用が増加しました。

- 1981 THK America設立（アメリカ）
- 1982 THK Europe設立（ドイツ）
- 1984 岐阜工場設立
- 1985 三重工場設立  
山口工場設立
- 1989 株式会社登録  
THK台湾設立（台湾）

## 1990年代以降 エレクトロニクス産業の隆盛

1990年代は、半導体の需要増加に伴い半導体製造装置向けにLMガイドの採用が急増しました。2000年代には、携帯電話やデジタル家電の普及とともに、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置などの需要が増加する中で、第二世代のLMガイドであるボールリテーナ入りLMガイドを中心とする製品の採用が増加しました。さらに、モノづくりのグローバル化が進展する中で、THKもグローバルにビジネスを展開していきました。



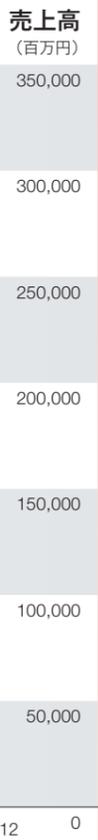
**ボールリテーナ入りLMガイド**  
第二世代のLMガイドとして開発されました。ボールを保持するリテーナの採用により、従来のLMガイドに比べ、長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーを実現した製品です。

- 1991 山形工場設立
- 1996 ボールリテーナ入りLMガイド製造・販売開始  
大連THK設立（中国）
- 1997 TMA設立（アメリカ）

## 新時代に向けて 経営目標の達成と3つの成長戦略によるビジネス領域の拡大

グローバル化の進展に加え、AI、IoTをはじめとする新たなテクノロジーが急速に発展し、THKを取り巻く市場も着実に拡大しています。そのような中、地理的な領域拡大を目指す「グローバル展開」、用途的な領域拡大を目指す「新規分野への展開」、あらゆる面でAIやロボットをはじめとするテクノロジーを徹底活用する「ビジネススタイルの変革」という3つの成長戦略によりビジネス領域の拡大を図っています。これらを推し進める中、THKでは、2022年度を最終年度とする経営目標として、連結売上高5,000億円、営業利益1,000億円、ROE 17%、EPS 560円を掲げており、その達成に向けた産業機器事業、輸送機器事業それぞれにおける取り組みを加速させています。さらに、経営目標の達成のみならず、長期的な成長と企業価値増大に向け、成長戦略を強力に推し進めていきます。

- |                                              |                                           |
|----------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 2000 TME設立（フランス）                             | 2011 THKリズム常州設立（中国）<br>TRMSを連結子会社化（マレーシア） |
| 2001 ローラーリテーナ入りLMガイド製造・販売開始<br>東京証券取引所 第一部上場 | 2012 TRMX設立（メキシコ）<br>THK India設立（インド）     |
| 2003 THK上海設立（中国）                             | 2015 TRWより欧州と北米のL&S事業を譲り受け、TRA設立          |
| 2004 THK無錫設立（中国）                             | 2017 TRAホールディングス設立                        |
| 2005 THK遼寧設立（中国）<br>THK中国設立（中国）              |                                           |
| 2006 THK LM SYSTEM設立（シンガポール）                 |                                           |
| 2007 リズム（現THKリズム）の全株式を取得<br>TRTC設立（タイ）       |                                           |
| 2008 TMV設立（ベトナム）                             |                                           |



目次

- 02 THKの価値創造ストーリー
- 04 3つの特長
- 05 戦略1：グローバル展開
- 06 戦略2：新規分野への展開
- 07 戦略3：ビジネススタイルの変革
- 08 主な財務・非財務ハイライト
- 10 社長メッセージ
- 14 研究開発
- 16 THKの製品
- 20 事業レビュー
  - 20 地域別の概況
  - 23 事業別の概況
- 26 経営基盤
  - 26 ESG／CSR
  - 27 環境との調和
  - 28 社会との関わり
  - 30 コーポレートガバナンス
- 34 財務セクション
- 52 連結子会社及び持分法適用関連会社
- 53 コーポレートデータ

**免責事項**  
本レポートは、THK株式会社及び連結子会社の計画・見通し・戦略・業績などの将来見通しを含んでいます。この見通しは現在、入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績などは様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

# THKの価値創造ストーリー

THKの社名は「Toughness」「High Quality」「Know-how」の頭文字に由来しています。  
 THKはこれまで製販技における強固な資本を基盤に頑丈で壊れにくい高品質な製品と豊富なノウハウをソリューションとしてお客様にお届けすることで、急速な事業拡大を遂げるとともに産業界を通して社会に貢献してきました。  
 今後も事業環境が目まぐるしく変化する時代において長期的な成長と豊かな社会作りを実現すべく、THKを支える多様な資本の強化と成長戦略を推し進めていきます。

自己資本	2,836億円
自己資本比率	61.2%
従業員数 連結	13,478名
単独	3,773名
女性従業員比率 連結	22.1%
単独	14.4%
グループ海外従業員比率*	60%
*海外従業員数には日本からの出向者も含まれます。	
研究開発費	51億円
研究開発拠点	3拠点
登録特許件数 国内	633件
海外	1,162件
生産拠点 国内	12拠点
海外	23拠点

**経営理念**

世にない新しいものを提案し、  
 世に新しい風を吹き込み、  
 豊かな社会作り貢献する

**基本戦略**

**グローバル展開**  
 需要地における製販一体体制

**新規分野への展開**  
 消費財に近い新規分野への展開を積極化

**ビジネススタイルの変革**  
 新しいテクノロジーを販売、生産、開発に徹底活用

**特長**

**コア技術**  
 独創的な発想と独自の技術

**ノウハウ・提案力**  
 多様なニーズへの対応力

**グローバル生産体制**  
 日本・米州・欧州・アジアの4極体制

連結売上高	3,534億円
営業利益率	14.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	354億円
ROE	12.8%
配当性向	30.4%
平均年齢 単独	39.8歳
平均勤続年数 単独	17.1年
女性従業員の勤続年数 単独	13.8年
CO <sub>2</sub> 排出量*	183,598t-CO <sub>2</sub>
廃棄物総排出量*	21,359t
リサイクル量*	18,568t
ISO14001 認証事業所数	28拠点
*データの取得は、以下の生産拠点を対象としています。 日本12生産拠点：山形、甲府、岐阜、三重、山口、THK新潟、THKインテックス(仙台、三島)、日本スライド工業、THKリズム(浜松、引佐、九州) 海外8生産拠点：TMA(アメリカ)、TME(フランス)、TMI(アイルランド)、大連THK(中国)、THK無錫(中国)、THK遼寧(中国)、THK常州精工(中国)、TMV(ベトナム)	

## 3つの特長

### LMガイドのパイオニア・トップメーカーとしての特長

THKには、世界のトップメーカーとして走り続ける中で培ってきた3つの特長があります。  
THKの企業文化から生み出されたそれらの特長をさらに磨き上げることで  
長期的な成長と企業価値創造を実現していきます。

#### 1 世界初を生み出すコア技術

THKは、独創的な発想と独自の技術により、世界に先駆けてLMガイドの開発に成功したパイオニアです。LMガイドはこれまで工作機械や半導体製造装置をはじめとする様々な機械装置に利用され、それらの高精度化、高剛性化、高速化、省エネルギー化に不可欠な機械要素部品として産業の発展に貢献してきました。

#### 2 豊富なノウハウと幅広い提案力

LMガイドを開発して以降、THKは世界No.1シェアを有しています。そして、世界のトップメーカーとしてお客様の多様なニーズにお応えする中で、産業分野における豊富なノウハウと幅広い提案力を蓄積してきました。さらに、それらに磨きをかけるとともに、産業分野のみならず、消費財に近い新規分野への展開も積極化させています。

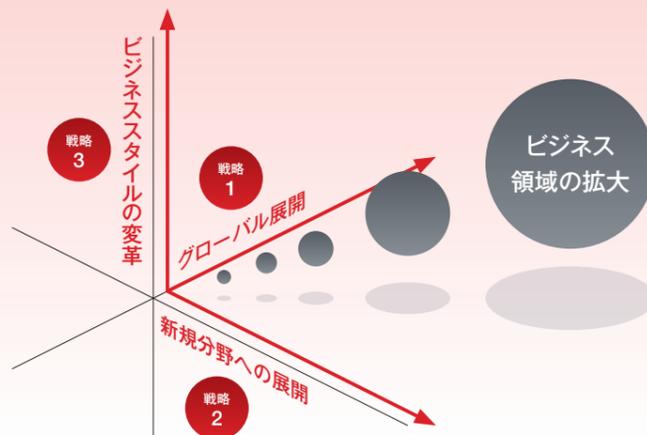
#### 3 グローバルな製品供給体制

THKは、日本・米州・欧州・アジアの4極において、現地で生産して販売するという「需要地における製販一体体制」を積極的に進めてきました。これまでの取り組みの結果、現在世界25カ国に拠点を設立して市場開拓を進めており、着実にグローバルな事業基盤を構築しています。

## Key Characteristics × Strategies

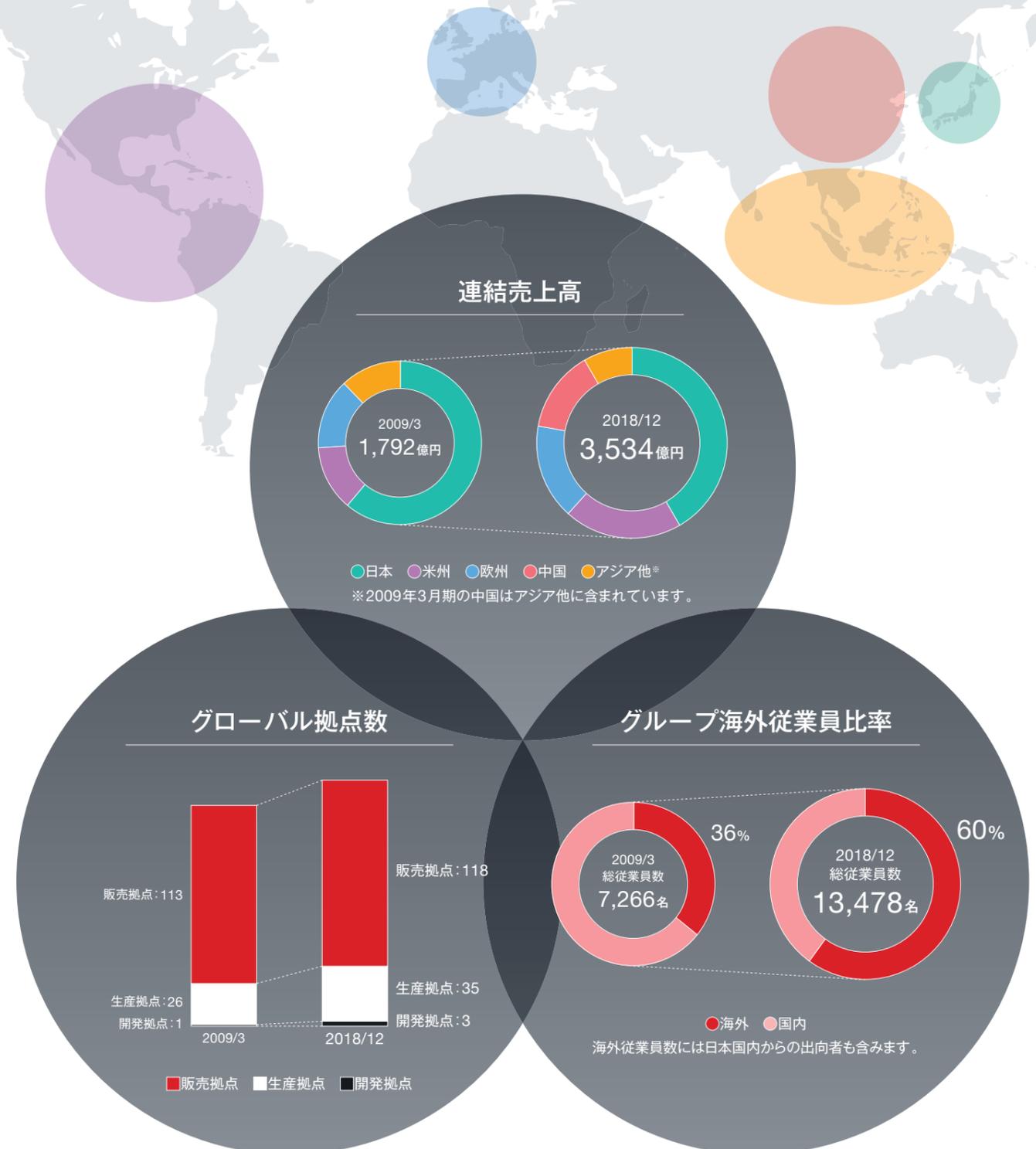
### ビジネス領域の拡大に向けた戦略

THKは、地理的な領域拡大を目指した「グローバル展開」と  
用途的な領域拡大を目指した「新規分野への展開」、  
AIやロボットをはじめとするテクノロジーを徹底活用する「ビジネススタイルの変革」を  
成長戦略の柱として掲げ、事業展開に注力しています。



## 戦略1 グローバル展開

日本・米州・欧州・アジアの4極において、現地で生産して販売するという「需要地における製販一体体制」を構築しています。近年は、とりわけ中長期的に需要の拡大が見込まれる中国やその他の新興国において、販売網の拡充ならびに生産体制の強化を図っています。加えて、先進国においてもユーザーの裾野が広がる中で着実に需要を取り込むべく販売網を拡充し、さらなる成長へとつなげています。

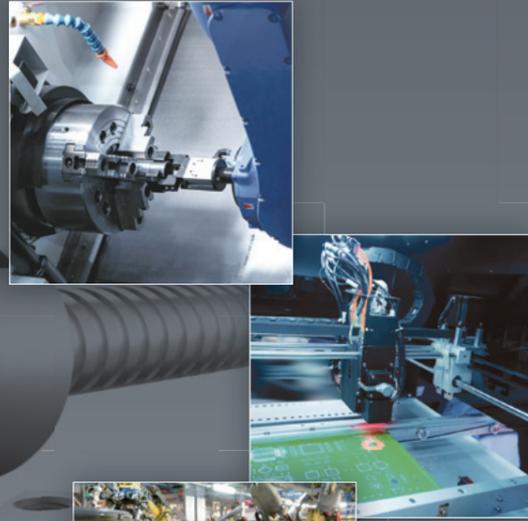


## 戦略2 新規分野への展開

自動車や免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーをはじめとする消費財に近い新規分野への展開を積極化しています。これらに加え、消費財のその他の分野における膨大な需要を顕在化させるべく、これまで培ってきた直動システムのコア技術と豊富なノウハウに磨きをかけて、新規分野への展開を加速しています。

### 資本財

工作機械、実装機、射出成形機、産業用ロボット、半導体製造装置、FPD製造装置など



### 消費財



自動車部品



免震・制震装置



航空機



ロボット



©2018 Intuitive Surgical, Inc.

医療機器



再生可能エネルギー

## 戦略3 ビジネススタイルの変革

「グローバル展開」と「新規分野への展開」を推進する中、AI、ロボットをはじめとする新たなテクノロジーを販売、生産、開発などのあらゆる面で徹底的に活用することにより、ビジネスの進め方や仕組みを変革し、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

### Omni THK -Fast Delivery- (短納期対応サービス)

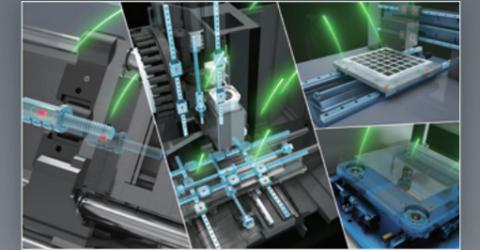
THK独自のコミュニケーションプラットフォームであるOmni THKでは、ECサイトに加え、標準品やセミオーダー品の短納期対応などを通してより多くのお客様が素早く簡単に製品を購入できる仕組みづくりを進めています。



### Omni THK -OMNI edge- (予兆検知サービス)

OMNI edgeは、製造業向けの予兆検知サービスです。THK SENSING SYSTEMにより製造装置の保守点検作業の自動化や故障予兆検知のシステム化を実現します。

▶ more info. P.24



### イーグルシステム (生産の見える化)

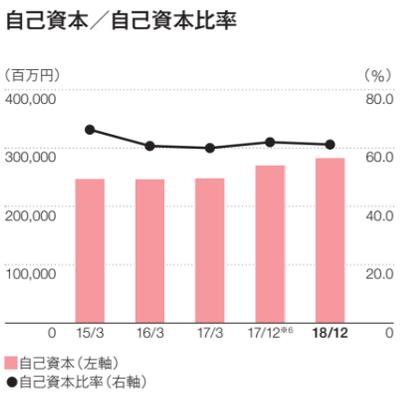
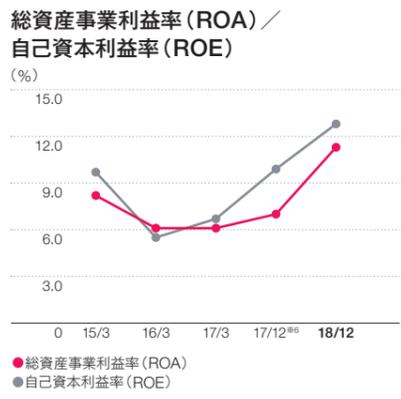
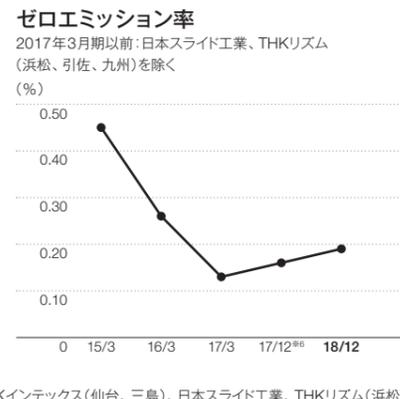
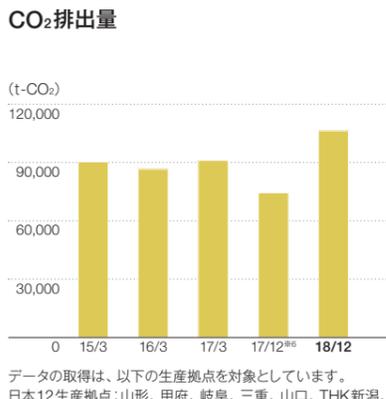
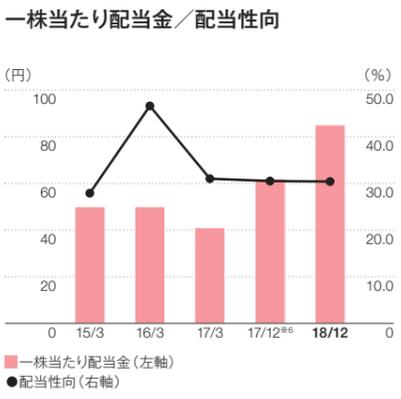
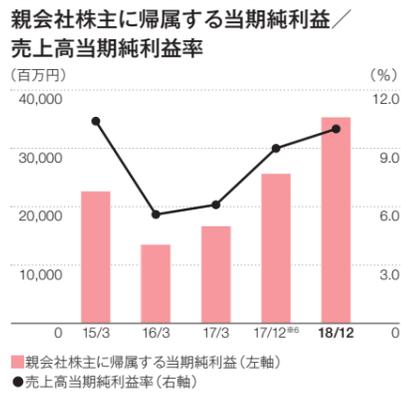
イーグルシステムは、当社グループの機械設備や工程、工場全体の稼働状況を可視化するシステムです。そこから得られた情報から各種施策を展開することで生産性向上を図っています。



# 主な財務・非財務ハイライト

当社グループは2017年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従いまして決算期変更の経過期間である2017年12月期は、3月期決算の連結対象会社につきましては9カ月間（2017年4月1日～2017年12月31日）、12月期決算の連結対象会社につきましては12カ月間（2017年1月1日～2017年12月31日）が連結対象期間となります。

	百万円					百万円					千米ドル <sup>*5</sup>
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2017/12 <sup>*6</sup>	2018/12	2018/12
売上高 <sup>*1</sup>	¥ 115,330	¥ 190,661	¥ 196,866	¥ 168,366	¥ 185,466	¥ 217,678	¥ 240,478	¥ 273,577	¥ 286,603	¥ 353,479 <b>1</b>	\$3,221,646
日本	70,295	117,304	117,900	101,443	101,052	113,361	110,498	112,061	99,099	147,949	1,348,423
米州	14,552	20,812	22,279	22,527	28,900	34,856	50,343	63,025	67,194	70,548	642,982
欧州	12,635	16,106	19,979	15,194	18,427	20,456	30,424	46,004	54,001	56,980	519,321
中国	—	13,219	17,087	13,203	19,351	28,302	27,967	29,513	41,410	49,228	448,669
アジア他 <sup>*2</sup>	17,846	23,218	19,620	15,996	17,734	20,700	21,243	22,971	24,896	28,772	262,231
売上総利益	23,189	54,442	53,975	44,298	52,903	67,024	67,766	70,464	72,112	102,298	932,355
営業損益	(9,508)	21,844	19,745	11,692	17,370	28,388	23,169	24,653	29,279	49,832 <b>2</b>	454,174
税金等調整前当期純損益	(14,510)	21,612	18,520	14,737	24,004	33,501	19,612	23,057	31,034	51,529	469,640
親会社株主に帰属する当期純損益 <sup>*3</sup>	(14,300)	13,959	12,641	9,808	15,590	22,705	13,575	16,731	25,729	35,400	322,639
総資産	236,374	279,768	288,333	293,145	336,416	373,610	407,808	414,931	436,664	463,350	4,223,022
純資産	162,258	167,937	175,516	189,058	222,148	250,498	250,540	251,540	281,754	294,719	2,686,100
一株当たり	円					円					米ドル <sup>*5</sup>
当期純損益 - 基本	¥ (111.20)	¥ 108.55	¥ 98.31	¥ 76.96	¥ 123.16	¥ 179.36	¥ 107.24	¥ 132.18	¥ 203.28	¥ 279.70	\$ 2.54
当期純損益 - 潜在株式調整後	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産	1,252.71	1,296.52	1,352.00	1,479.41	1,736.51	1,957.48	1,953.97	1,966.80	2,140.71	2,240.74	20.42
配当金	15	16	20	18	26	50	50	41	62	85	0.77
海外売上高比率 (%)	39.0	38.5	40.1	39.7	45.5	47.9	54.1	59.0	65.4	58.1	
売上高営業利益率 (%)	(8.2)	11.5	10.0	6.9	9.4	13.0	9.6	9.0	10.2	14.1	
自己資本利益率 (ROE) (%)	(8.5)	8.5	7.4	5.4	7.7	9.7	5.5	6.7	9.9	12.8	
総資産事業利益率 (ROA) (%) <sup>*4</sup>	(3.9)	8.6	7.1	4.2	5.7	8.2	6.1	6.1	7.0	11.3	
自己資本比率 (%)	68.2	59.6	60.3	63.9	65.3	66.3	60.7	60.0	62.0	61.2	
総資産回転率 (回)	0.48	0.74	0.69	0.58	0.59	0.61	0.62	0.67	0.67	0.79	



### 人事データ (THK単独)

	2015/3	2016/3	2017/3	2017/12 <sup>*6</sup>	2018/12
連結従業員数 (人)	9,494	11,754	11,738	13,364	13,478
単独従業員数 (人)	3,353	3,386	3,429	3,581	3,773
平均勤続年数 (年)	17.4	17.8	18.3	17.5	17.1
女性従業員比率 (%)	13.8	14.1	14.5	14.5	14.4
育児休業取得者数 (人)	29	23	21	41	46
離職率 (%)	2.0	1.7	1.5	1.6	1.8
障害者雇用率 (%)	2.29	2.21	2.17	2.20	2.12

2017年12月期の集計期間は、2017年1月～3月を含みます。

※1 国または地域は販売先を基準に記載しています。  
 ※2 2010年3月期以前は中国を含みます。  
 ※3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号、2013年9月13日)等を適用し、2016年3月期より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。  
 ※4 総資産事業利益率は営業損益及び受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。  
 ※5 このアナニュアルレポートにおける米ドル表示の金額は、2018年12月31日現在の東京における為替換算レート1ドル=109円72銭で換算したものです。  
 ※6 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。

# 社長メッセージ

## 変化のキーワードを捉えた ソリューションにより 市場拡大のチャンスをつかむ



THK株式会社  
代表取締役社長CEO

寺町 彰博

### 2018年12月期を振り返って

2018年12月期の外部環境は、期の後半にかけて米中貿易戦争に起因する景気の減速感が中国を中心に広がった一方、通年では欧米を中心とする先進諸国において内需主導の堅調な経済成長が続くなど、世界経済は底堅さを維持しました。そのような中、当社グループでは、期の後半よりエレクトロニクス関連をはじめとする需要に調整の動きが見られたものの、それまで全般的に好調に推移していた需要を着実に売上高につなげました。その結果、連結売上高は前期比10.9%増の3,534億円、営業利益は同36.9%増の498億円、ROEは12.8%となり、売上高及び各利益項目ともに過去最高を記録しました。

売上高が好調に推移する中、コスト面では、産業機器事業において旺盛な需要を取り込むべく、人員や設備を積極的に増強したことなどにより固定費が増加しました。しかしながら、各種費用のコントロールによりその増加幅を抑え、期初想定内の着地とすることができました。その他、連結調整における未実現利益の消去額が利益の押し下げ要因となったことに加え、輸送機器事業における為替変動や材料価格高騰の影響などにより欧米セグメントを中心に収益性が悪化しましたが、産業機器事業においてそれらの要因を上回る販売数量増加の効果を出すことで、過去最高益を記録することができました。

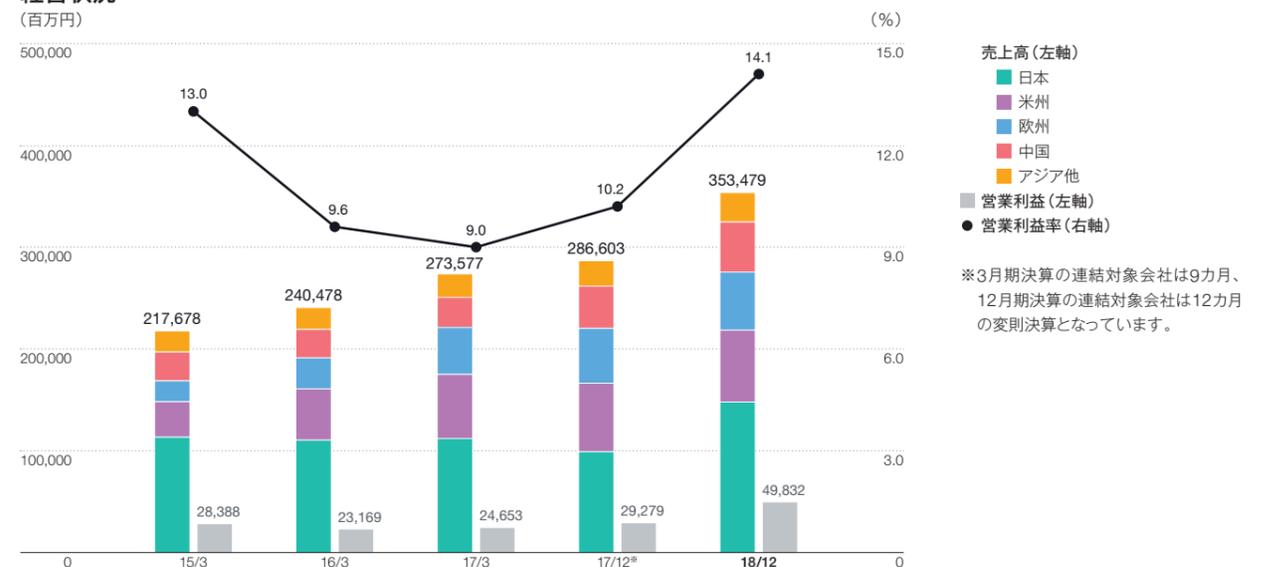
このように2018年12月期は、2022年度の経営目標である連結売上高5,000億円、営業利益1,000億円、ROE17%、EPS560円に対して好調な滑り出しとなりました。

### 短期的な調整局面と中長期的な市場拡大

一方、当社グループの需要環境は調整局面を迎えています。産業機器事業における足許の受注状況は、米中貿易戦争の影響により中国を中心として全体的に投資の手控えと発注調整が生じ、全地域で受注水準が低位に推移しています。そのような状況を踏まえ、2019年12月期の連結売上高は前期比12.3%減の3,100億円、営業利益は同43.8%減の280億円と減収減益を計画しています。

しかしながら、短期的な調整期を経ながらも当社グループを取り巻く市場が中長期的に拡大していくことに疑いの余地はありません。デジタルテクノロジーの急速な進化、地球環境保護機運の高まり、そして先進国における人手不足や長寿化などのマクロ動向の変化がメガトレンドを形成する中、「AI・IoT」「CASE (Connected・Autonomous・Shared・Electric)」「インダストリー4.0」「自動化・省人化・省エネ化」といった変化のキーワードが表れています。そして、これらのキーワードから、まさにTHKが提供する様々なソリューションが求められており、

経営状況  
(百万円)



※3月期決算の連結対象会社は9カ月、12月期決算の連結対象会社は12カ月の変則決算となっています。

その成長ポテンシャルは中長期かつ飛躍的なものになっています。したがって、短期的にはコストコントロールを実施しながらも、中長期的な成長に向けた投資を継続していきます。

### 次なる成長への施策

そのような中、当社グループではお客様への新たな体験価値を創造すべく、様々な領域で新たなソリューションの提供を開始しています。産業機器事業では、お客様とのコミュニケーションプラットフォームとして展開している「Omni THK」の機能を拡充しています。その中で、ECサイトを中心とした短納期サービスである「Fast Delivery」はASEAN地域からスタートし、中国、ブラジル、そして日本へと対象エリアを拡大しています。加えて、お客様の製品情報とTHKの製品情報を電子的に結びつける「Your Catalog」、お客様の需要予測とTHKの製造予定の照合による予実管理機能「Forecast」といった新たなサービスを本年より開始する予定です。さらに、THKのLMガイドをはじめとする直動部品の状態を可視化するセンシング技術に加え、NTTドコモ・シスコシステムズとの連携により、設備の予兆検知サービス「OMNIedge」の商用化に向けた準備を開始しました。IoTや自動化をはじめとして、様々なモノがつながることでメリットを享受できる一方、部品の故障など、その中の一つの問題が全体に影響を及ぼすリスクもあります。そういったリスクもOMNIedgeを用いて、機械設備の予兆保全を実現することで最終ユーザーのお客様の生産性向上と全体コストの低減に貢献す

ることができます。さらに、当社製品の信頼性を可視化することにより、新興メーカーの市場参入に対して当社の価値を一層高めることにもつながります。OMNIedgeは、THK製品だけでなく様々な機械部品メーカーがプラットフォームとして活用することもできる仕組みとしています。今後はこれらの特長を活かし、OMNIedgeをサービスビジネスとして成立させるだけでなく、直動製品事業をさらに拡大させるものとして育てていきます。

新規分野の開拓においては、従前より医療機器、航空機、免震・制震装置、再生可能エネルギーなどの分野において新製品の開発と提案を進めており、着実に当社製品の採用が拡大しています。それらに加え、人手不足や人件費高騰を背景に、物流やショップ、レストランなどのサービス産業における省力化支援の需要が拡大してきています。今後もこのような需要を取り込むべく、新製品開発や展示会への出展、他社との連携をはじめとする各種施策を進めていきます。

輸送機器事業においては、為替の変動や原材料価格の高騰をはじめとして依然厳しい外部環境が続いていますが、コスト構造の改善を実施していくことに加え、中長期的な成長に向けた施策を推し進めていきます。既存のL&S（リンケージ アンド サスペンション）事業で新規取引の拡大を図る一方、自動運転化やEV化をはじめとするCASEの潮流を追い風に、直動コア技術を活かした自動車向け新製品の開発・販売活動を加速していきます。

そして、これら両事業における取り組みの中、中長期的なトップラインの拡大を支えるべく、グローバルで生産体制の強化を図っています。THK山形工場、THK MANUFACTURING OF VIETNAM（ベトナム）では増築新工場が完成しており、THK India（インド）では新工場が2020年1月の稼働に向けて着工しました。輸送機器事業においても米州やアジアを中心に各工場での新規案件に向けた増産投資を進めています。その一方、各種費用の抑制は勿論、生産工程における自動化・ロボット化やIoTの活用に加え、営業・管理部門も含めた社内業務フローにおけるITツールの導入などにより生産性を向上させることでボトムラインの強化を図っています。

### 持続的な成長と社会的課題の解決を目指して

当社グループの高機能・高品質な製品は、これまで機械装置をはじめとして幅広く産業の高度化、省力化ならびに省エネ化に貢献してきました。今後も時代の潮流に伴う変化のキーワードを捉えて市場拡大のチャンスをつかむとともに、産業の高度化や地球環境保護への要請にお応えしていきます。そして、社会に欠かせない企業として持続的な成長と企業価値向上を成し遂げ、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待にお応えします。皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

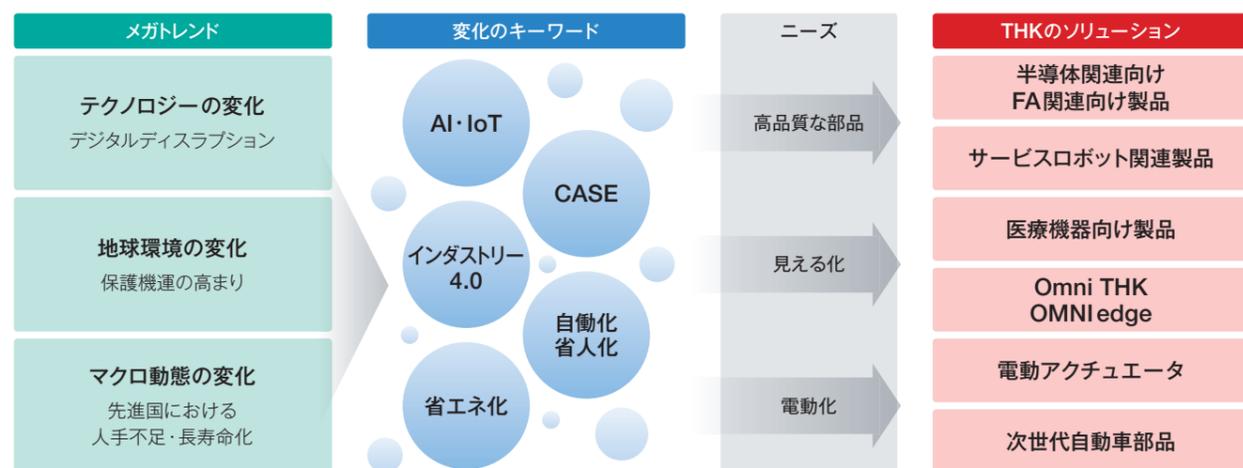


2019年4月

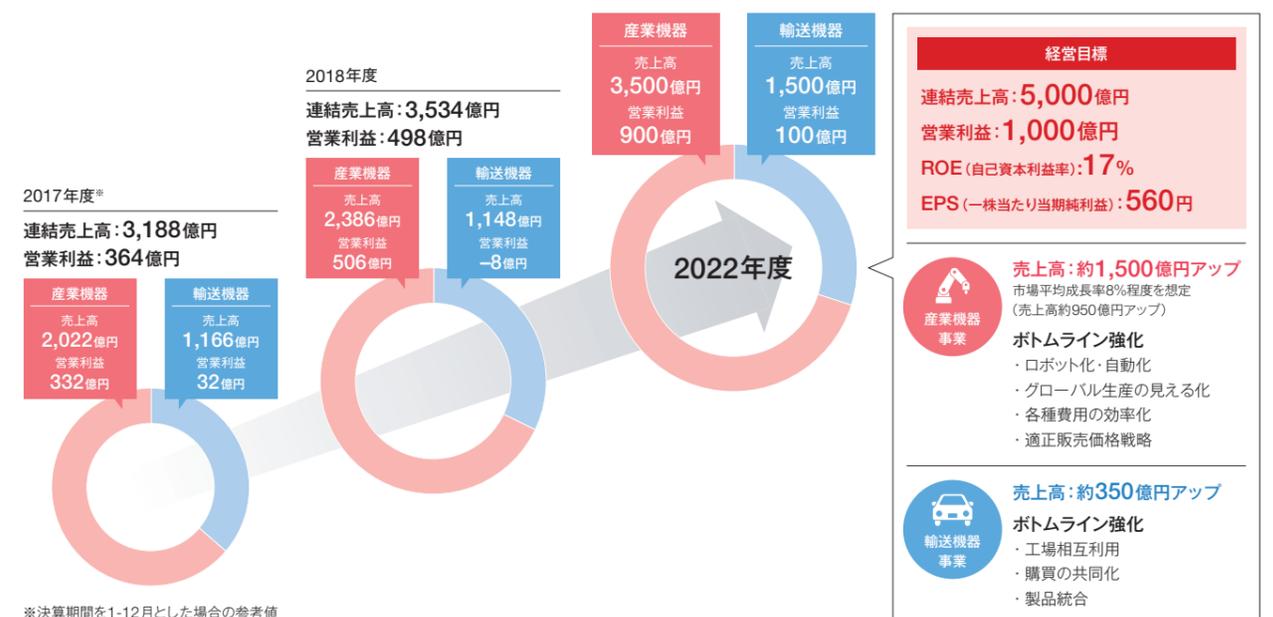
THK株式会社  
代表取締役社長CEO

寺町 彰博

### 中長期的なマーケットの拡大



### 経営目標と進捗



※決算期間を1-12月とした場合の参考値

# 研究開発

THKは、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」という経営理念のもと、創造開発型企業として独創的な製品開発を続けています。

## 次世代を見据えたグローバルな研究開発体制

2017年10月に移転した新本社及びテクノセンター（東京都）を研究開発拠点として、基幹の直動システムをはじめ、精密XYステージやリニアモーターアクチュエータなどのメカトロ機器に加え、自動車、免震・制震装置、医療機器などの消費財に近い分野において、直動システムのコア技術とノウハウを活かした製品開発に努めています。

海外では、2010年に中国で海外初の研究開発拠点となるR&Dセンターを設置し、2012年に本格稼働を開始しました。さらに、2015年から新たに連結子会社となったTHK RHYTHM AUTOMOTIVE (TRA)のドイツの研究開発部門に加え、世界各地のお客様のニーズにより的確にお応えできるよう、米州・欧州・アジアを視野に入れた最適地開発体制の構築を進めています。



本社（東京都）



テクノセンター（東京都）



R&Dセンター（中国）

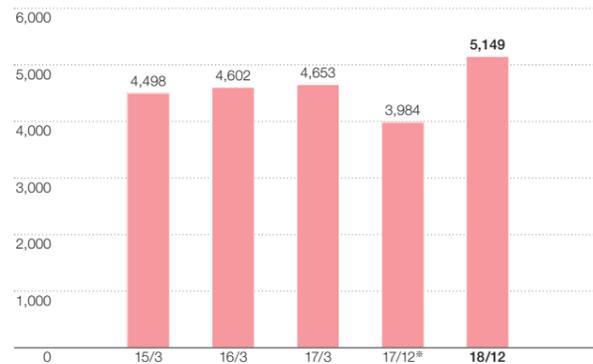
## 2018年12月期の取り組み

産業機器分野では、多様化するお客様のニーズにお応えすべく、LMガイドやボールねじのラインナップを拡充するとともに、生産ラインの自動化に貢献する多種多様な新製品を開発しました。IoT関連ではLMガイドの故障診断及び潤滑診断、ボールねじの予圧検知システムを市場投入し、ネットワーク機能を備えた「OMNIedge」のサービス運用の準備を進めています。ロボット分野では、お客様のトータルコスト削減に貢献すべく、次世代ロボット向け要素部品群「SEED Solutions」の拡充を図りました。さらに、サービスロボット産業の立ち上げに貢献すべく、WRS (World Robot Summit)のスポンサーとして活動を行いました。2019年12月期もさらなる用途拡大に向けた効率的な製品開発に取り組んでいきます。とりわけAI、IoT、自動化・ロボット化の流れが加速する中、当社製品にIoT技術を組み合わせた新製品の開発を進めていきます。

輸送機器分野では、自動車の軽量化ニーズと拡販に向けて新工法を採用したアルミ製品の市場投入を開始しました。さらに、THK・THKリズム・TRAが一体となった研究開発活動により、自動車の電動化や自動運転に関連する新製品の開発及び販売を積極化しました。今後も、当社グループのコア技術を自動車

向けに応用した製品を拡大すべく、グループ間における相互の技術転用によるシナジー効果を最大限に発揮し、お客様の開発ニーズにマッチした新製品開発に取り組んでいきます。

### 研究開発費 (百万円)



※3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。

## 知的財産に関する考え方

### 基本方針

THKは創造開発型企業として独創的な製品を通じて世界中のお客様の発展と豊かな社会作りに貢献し続けるために、知的財産を尊重し自社の知的財産の創造と活用を推進していきます。

直動技術については、特許出願やノウハウ保全を通じて独占実施を行い、模倣品は徹底排除しています。一方、事業に関係する第三者の特許等の侵害を避けるため、企画・開発部門と連携しながら開発段階に応じた事前の特許調査を徹底するとともに、第三者の特許権等を尊重するように社内での啓発活動を行っています。さらに、グローバル展開を含め、事業に貢献できる実効的な知的財産権の保全網を拡大することを目指して取り組みを行っています。

### 知的財産保有推移 (件数)



2017年度は決算期の変更により、対象期間は2017年1月1日～12月31日、2016年度までは4月1日～3月31日となっています。

## 技術展への出展

### 国際鉄道技術見本市InnoTrans 2018に出展

2018年9月にドイツ(ベルリン)で開催された世界最大規模の国際鉄道技術見本市「イノトランス(InnoTrans)」に出展しました。開催期間中には世界約60カ国より16万人以上の来場者が訪れました。当社の展示ブースでは製品展示のほか、車両の内装や保守点検装置、駅の設備等への適用を訴求する提案型の実物大模型展示を行いました。

さらに、次世代の近郊鉄道の内装を提案するため鉄道内装メーカーが協賛して展示する「アイデアトレイン(Ideenzug)」にも出展しました。今後も当社のコア技術の応用による新規分野への提案に向け、研究開発に取り組んでいきます。



アイデアトレイン(Ideenzug)

### WRS (World Robot Summit)にスポンサーとして参加

2018年10月に日本(東京)で開催されたロボット国際大会「WRS」にスポンサーとして参加しました。本大会は人とロボットが共生し、協働する社会の実現に向けて開催されており、当社は、操縦者の動きを忠実に再現する人型ロボット「SEED-Noïd」に能楽師の動きをデータ化して取り込み、日本の伝統芸能である能の舞を再現しました。今後こうした取り組みを通してロボットやロボットの関連製品の開発と提案を行っていきます。



SEED-Noïdによる能の舞

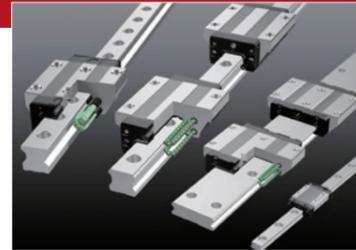
# THKの製品

THKは、独創的な発想と独自の技術により、世界に先駆けて「LMガイド」を開発しました。

そのほか「ボールねじ」「電動アクチュエータ」をはじめとする機械要素部品に加え、自動車の足回り部品であるL&S（リンクージ アンド サスペンション）製品をはじめとする輸送用機器要素部品を開発・生産し世界へ供給しています。THKの技術のすべては、あらゆるメカニズムの“動き”にさらなる軽やかさと精確さを与えるために注がれ、様々な革新を世界中にもたらしています。

## LMガイド

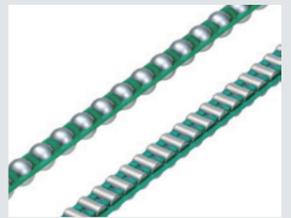
LMガイドは、機械の直線運動部分を“軽く”“正確に”動かすため、“すべり”を“ころがり”化することで、各種産業用機械の高精度化、高剛性化、高速化、省エネルギー化を実現した機械要素部品です。1996年には「ボールリテーナ入りLMガイド」、2001年には「ローラーリテーナ入りLMガイド」を市場に投入するなど、各種機能の向上とともに、さらなる用途拡大を図っています。そのため、今日の工作機械、半導体製造装置をはじめとする産業用機械に欠かすことのできない重要な機械要素部品となっています。



工作機械（マシニングセンタ）での採用例

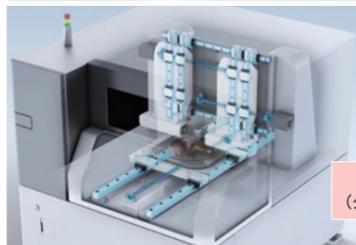
## ボール/ローラーリテーナ

リテーナは、ボールやローラーを保持・案内する樹脂部品です。このリテーナの採用により、ボールやローラー同士が接触せず、干渉音や相互摩擦が低減され、従来よりも長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーを実現できました。



## ボールねじ

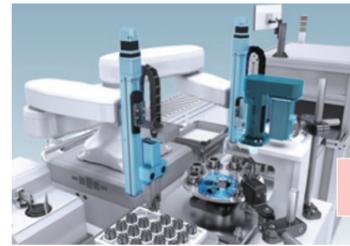
ボールねじは、ねじ軸とナットの間に多数のボールを循環させることで、回転運動を直線運動へ効率的に変換する機械要素部品です。「ボールリテーナ入りボールねじ」は従来のボールねじにボールリテーナを採用することにより、長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーを実現しました。そのため、今日の工作機械や産業用ロボット、半導体製造装置などに必要不可欠な要素部品となっています。THKでは、油圧シリンダからの置き換えに最適な高負荷対応のボールねじも取り揃えており、射出成形機やプレス機、ダイカストマシンなどに採用されています。



半導体製造装置（ダイシングソー）での採用例

## 電動アクチュエータ

電動アクチュエータは、案内部品であるLMガイドと駆動部品であるボールねじやリニアモータなどを組み合わせた製品です。エレクトロニクス産業を中心に開発期間や製造リードタイムの短縮へのニーズが高まる中、モジュール化された電動アクチュエータは、設計や組み立て工数の削減を実現することでそれらのニーズにお応えしています。THKでは、手軽に使える安価なタイプから半導体や液晶の製造・検査装置には欠かせない高精度仕様やクリーンルーム仕様に至るまで、豊富なバリエーションの電動アクチュエータを取り揃えています。



双腕ロボットでの採用例

## ボールスプライン

ボールスプラインは、1971年、THK創業の年に開発され、LMガイドの原点となった製品です。軸に設けられたR形状の溝をボールが転がることで、許容荷重の向上とトルク伝達を実現した画期的な直線運動案内部品です。従来の構造に比べて、許容荷重は13倍に増加し、寿命は2,200倍にもなりました。THKでは、ボールねじ一体型タイプをはじめ、多数の製品ラインナップを取り揃えており、産業用ロボットや医療機器、チップマウンタなど様々な機械装置に使用されています。



水平多関節ロボット（スカラロボット）での採用例

## クロスローラーリング

クロスローラーリングは、内部に円筒ころが直交に配列されており、あらゆる方向からの荷重に耐えることができる製品です。ローラーの間にスペーサリテーナを組み込むことにより、ローラーのスキュー（たおれ）やローラー同士の相互摩擦を防止しています。コンパクトな構造ながらも高剛性を有し、産業用ロボットの関節部や旋回部、マシニングセンタの旋回テーブル、半導体製造装置、医療機器などの回転部分に使用されています。

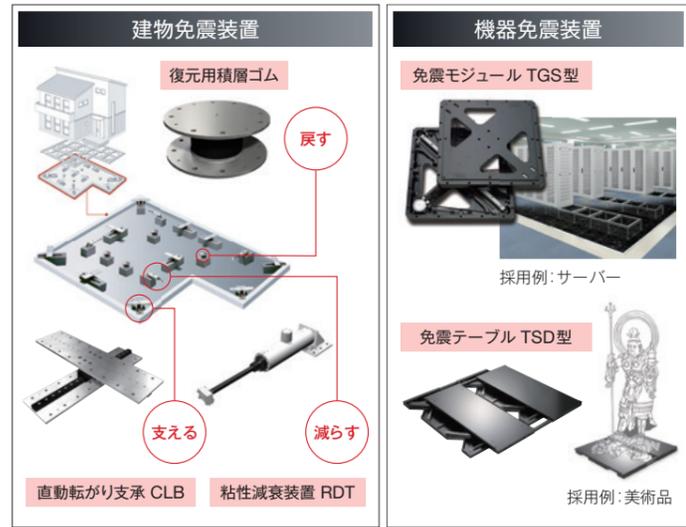


搬送用ロボットでの採用例

直動システムのコア技術を応用した製品

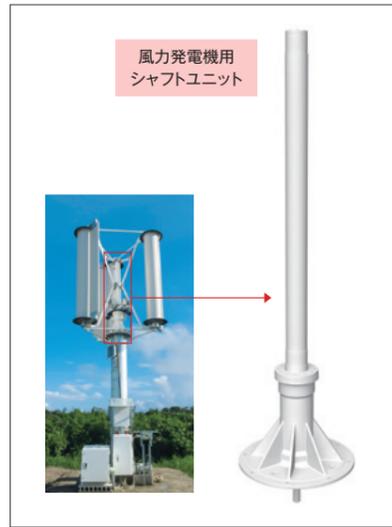
免震・制震装置

免震・制震装置は、LMガイドやボールねじのコア技術を応用した製品です。高層ビルや戸建建築、社寺建築など様々な建築物向けの免震・制震装置から、サーバーや各種製造装置向けの機器免震装置まで幅広く製品を供給し、地震による被害の縮小に貢献しています。



再生可能エネルギー

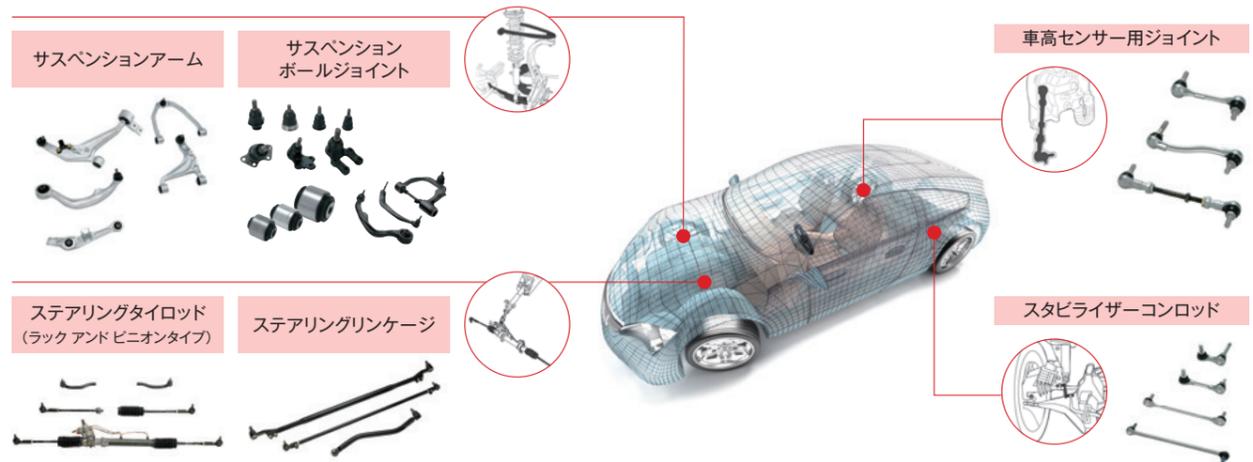
風力発電機用シャフトユニットは、独自のメカニズムにより飛躍的な低トルク化と発電効率の向上に加え、高い強度と耐久性を実現した製品です。2017年からは台風時にも発電可能な風力発電機を世界で初めて開発した株式会社チャレナジーに製品供給を開始しました。



輸送機器関連製品

THKリズム、THK RHYTHM AUTOMOTIVE (TRA)を中核とする輸送機器事業は、自動車の足回り部品であるL&S (リンクage アンド サスペンション) 製品を手掛けています。リンクボールはアルミ製のため、高い耐食性、耐摩耗性に加え、従来のスチール製品と比較して大幅な軽量化を実現しています。

THKリズムでは冷間鍛造技術を用いたボールジョイントに加え、ボールジョイントをアルミ製のサスペンションリンクと一体化させたアルミリンクにも製品分野を拡大しており、最高の品質と機能が要求される自動車の重要保安部品として、より安全かつ快適な自動車の生産に貢献しています。



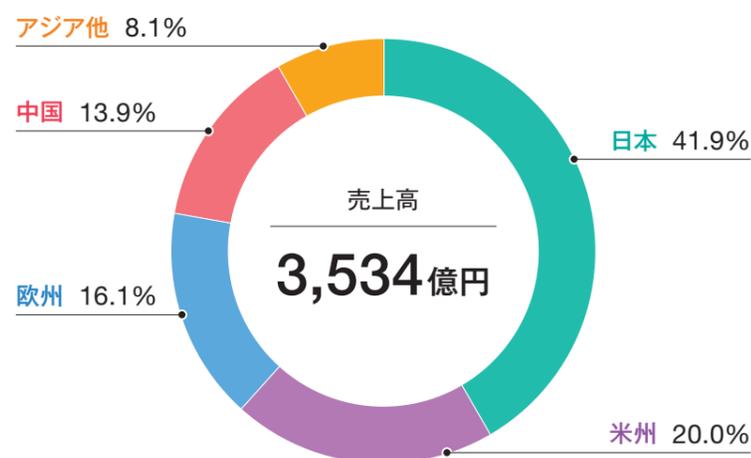
新製品紹介



## 事業レビュー 地域別の概況

THKは成長戦略においてグローバル展開を標榜する中、日本・米州・欧州・アジアの4極において「需要地における製販一体体制」を構築しています。2018年12月期は、グローバルで「Omni THK」を展開し、お客様が「いつでも」「どこでも」「簡単に」製品を購入できる仕組みづくりを推進しました。生産面では、産業機器・輸送機器の両事業における増産投資に加え、自動化・ロボット化やIoTを活用した取り組みによる生産性の向上により、リードタイムの短縮化を図りました。

2019年12月期も引き続き各地域でOmni THKの機能拡張をはじめとする販売体制の強化に加え、柔軟かつ強固な生産体制の構築を加速していきます。間接部門を含めた業務フローでは、システム化を推進することによりお客様へ迅速に製品とサービスをお届けするとともに、グループ全体の生産性向上を図ります。



### 日本

#### 事業環境と業績概要

日本では、アジア向けを中心に輸出の鈍化が続いた一方、国内の設備投資は底堅く推移しました。当社グループでは期の前半において、エレクトロニクス関連や一般機械向け、工作機械向けなど、一般的に好調に推移していた需要を着実に売上高につなげた結果、売上高は1,479億円となりました。

#### 2018年12月期の取り組み

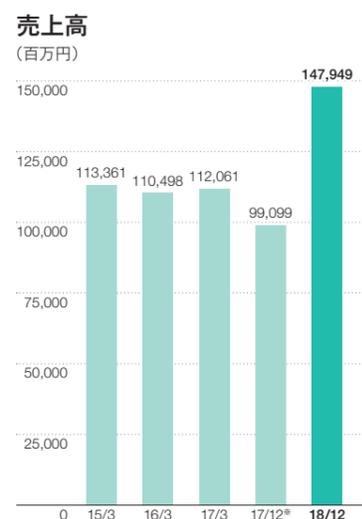
##### 販売面

中長期的な需要の拡大が見込まれる中、Omni THKによる各種新サービスを展開しました。2018年10月にはNTTドコモ・シスコシステムズと連携し、LMガイドを

はじめとする重要要素部品の予兆検知サービスである「OMNIedge」の商用化の準備を開始しました。ECサイト上の短期対応サービスである「Fast Delivery」では、ASEAN・中国・ブラジルに続き、日本の一部でもサービスを開始しました。

##### 生産面

2018年12月に山形工場における増築新工場の一部が完成し、輸送機器のメイン工場の一つであるTHKリズム九州でも新規案件に向けた増築を開始しました。生産性向上に向けた取り組みでは、自動化・ロボット化を推進するとともにイーグルシステムをはじめとするIoTを活用した各種施策を展開しました。



※3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。

### JAPAN

### 米州

#### 事業環境と業績概要

米州では、好調な個人消費にけん引され、内需主導の堅調な経済成長が続きました。そのような中、当社グループでは、エレクトロニクス関連や工作機械向けなどにおいて堅調に推移した需要を着実に売上高につなげた結果、売上高は705億円となりました。

#### 2018年12月期の取り組み

##### 販売面

既存顧客の深耕や競合奪取によりシェア拡大を図るとともにキャラバンカーを活用した展示会の開催や2018年9月よりブラジルで展開を開始したOmni THKなどにより幅広い顧客への効率的な営業活動

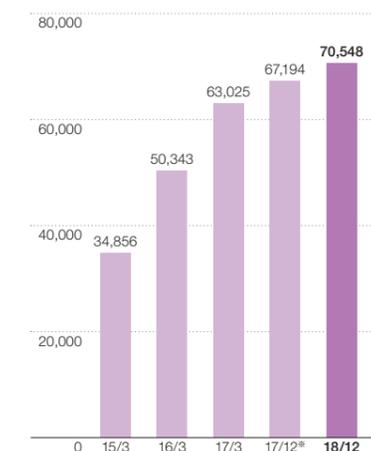
を推進しました。さらに、医療機器や航空機、ロボット関連をはじめとする新規分野における営業活動を積極化し、新たな需要の創出を図りました。

##### 生産面

業界で唯一、北米に生産拠点を持つ強みを最大限に活かし、市場ニーズに合致した生産活動を進めるとともに、工程間の情報共通化や自動化をはじめとする機械稼働率の向上などにより製造リードタイムの短縮と生産性向上を図りました。輸送機器ではTHK RHYTHM MEXICANAにおける増築が完了した一方、THK RHYTHM NORTH AMERICAにおいて増築を開始しました。

### THE AMERICAS

#### 売上高 (百万円)



※3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。

### 欧州

#### 事業環境と業績概要

欧州では、堅調な設備投資を背景に緩やかな経済成長が続きました。当社グループにおいては、一般機械向けや工作機械向けなど、一般的に堅調に推移した需要を着実に売上高につなげた結果、売上高は569億円となりました。

#### 2018年12月期の取り組み

##### 販売面

ターゲットを絞った営業活動により新規案件の獲得を図りました。加えて、展示会

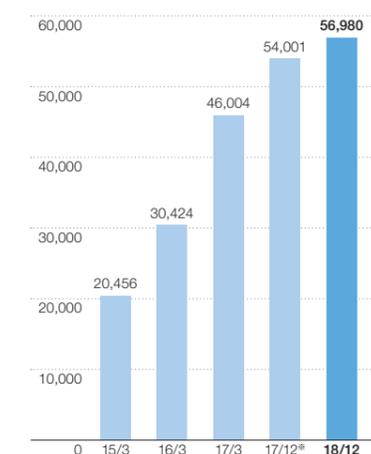
における見込み顧客の獲得強化など、幅広い顧客向けの販売拡大に向けた各種取り組みを積極化するとともに、社内業務フローにおけるITツールの活用により、お客様への提供価値の向上を推進しました。

##### 生産面

生産工程の自動化・ロボット化に加え、人員配置調整などにより出来高と生産性の向上を図りました。加えて、ITツールの活用により、さらなる工程改善を実施し、生産性の向上を推進しました。

### EUROPE

#### 売上高 (百万円)



※3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。

## 中国

### 事業環境と業績概要

中国では、期の後半にかけて米中貿易戦争の影響により設備投資に幅広く調整の動きが見られた一方、当社グループにおいては、それまで好調に推移していたエレクトロニクス関連、自動化・ロボット化関連などにおける需要を着実に取り込み売上高につなげました。その結果、売上高は492億円となりました。

### 2018年12月期の取り組み

#### 販売面

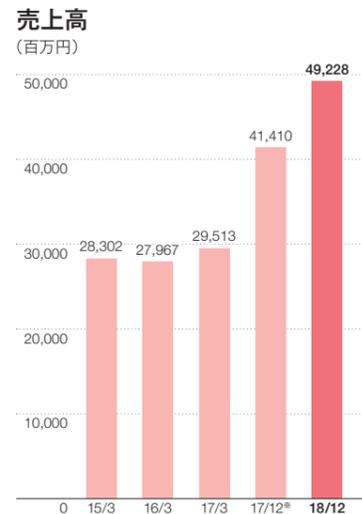
販売網の拡充と新規分野・新規顧客の開拓を進める中、2018年5月よりOmni

THKの中国向けサービスを開始しました。セミオーダー短納期品の市場投入に加え、販売店約60社にECサイト上のアカウントを付与するなど、幅広い顧客向けの効率的な販売を強化しました。

#### 生産面

増産設備の早期立ち上げや既存設備の有効利用により生産能力を強化するとともに、自動化・ロボット化やIoTを活用したデータ集計により生産性の向上を図りました。輸送機器では、THKリズム常州における増築を開始し、トップライン拡大に向けた準備を着実に進めました。

## CHINA



※3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。

## アジア他

### 事業環境と業績概要

期の後半にかけて米中貿易戦争の影響によりアジア経済でも減速感が広がりました。一方、インドやASEANを中心にこれまで好調に推移していた需要を着実に売上高につなげた結果、売上高は287億円となりました。

### 2018年12月期の取り組み

#### 販売面

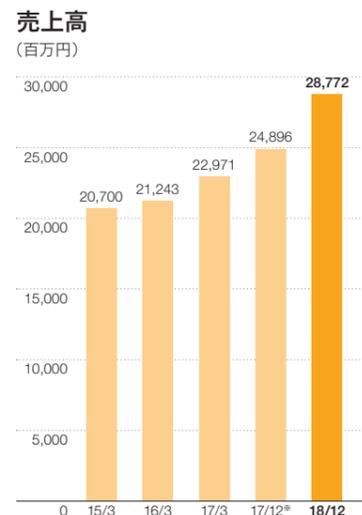
台湾では、既存顧客の深耕に加え、流通販売網の拡充や顧客サービス強化などによる幅広い顧客への販売を強化するとともに、新規分野において免震装置の需

要創出を図りました。ASEANでは引き続きOmni THKの展開を強化するとともに、幅広い地域で代理店や顧客向けの技術セミナーを開催し、THK製品の優位性を訴求しました。

#### 生産面

ベトナムでは2018年11月にTHK MANUFACTURING OF VIETNAMの増築新工場が完成し、ミニチュアLMガイドの増産を開始しました。中長期的な需要拡大が見込まれるインドでは2020年1月の新工場稼働に向けて第一期投資を開始しました。

## ASIA AND OTHER



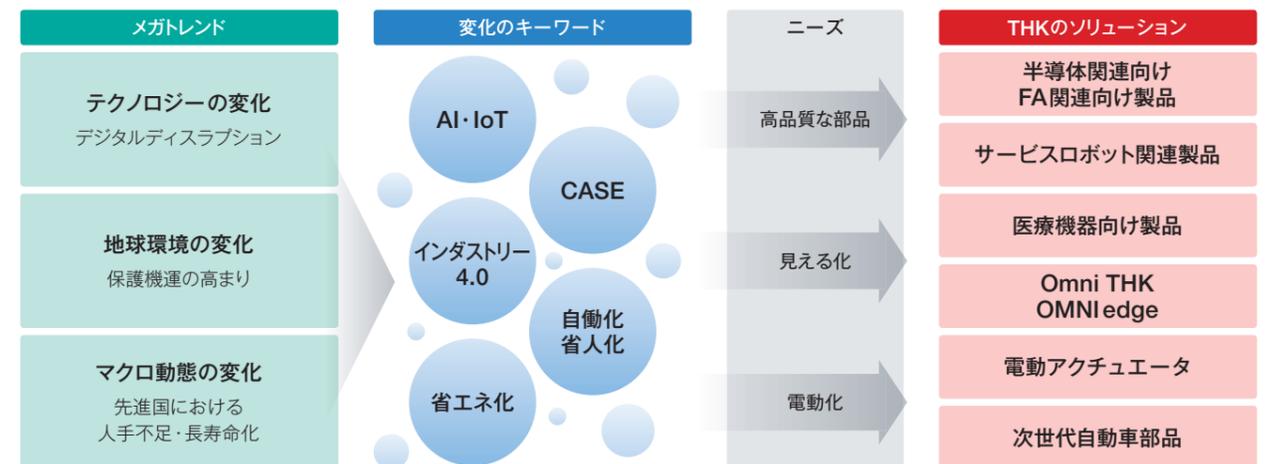
※3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。

## 事業レビュー 事業別の概況

### 中長期的な成長に向けた取り組み

デジタルテクノロジーの急速な進化、地球環境保護機運の高まり、そして先進国における人手不足や長寿命化などのマクロ動態の変化がメガトレンドを形成する中、「AI、IoT」の進展の波が「CASE」というキーワードをもたらし、それは自動車業界にとどまらず、あらゆるモノづくり産業に影響していくものと考えられます。特にそれらを強く推し進めているのが、「インダストリー4.0」だと考えられ、モノづくりやサービス産業などのあらゆる分野で「自動化・省人化・省エネ化」も大きく進展していくでしょう。そして、これらの変化のキーワードから、THKの様々なソリューションが求められており、その成長ポテンシャルを顕在化すべく産業機器及び輸送機器の両事業において各種取り組みを進めています。

### 中長期的なマーケットの拡大

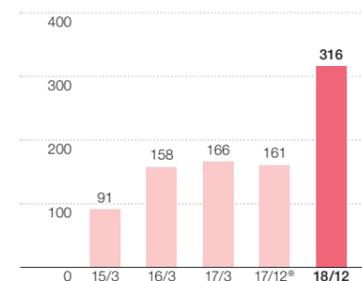


### 産業機器事業 グローバル生産体制の拡充

産業機器事業では、中長期的なトップライン拡大を支えるべく、グローバルで生産体制の強化を進めています。2018年11月にはTHK MANUFACTURING OF VIETNAM (ベトナム)、2019年3月には山形工場と、それぞれの敷地内で増築新工場が完成し稼働を開始しました。2019年1月には、THK India (インド)

における新工場が2020年1月の稼働に向けて着工しました。今後も時代の潮流に伴う変化のキーワードから、中長期的な拡大が見込まれる需要を着実に取り込むべく、引き続き生産体制の強化を図っていきます。

### 設備投資額の推移 (億円)



※3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。



**産業機器事業** 市場拡大に向けた新たな取り組み ~ OMNIedge 始動 ~

製造業では、高齢化などにより離職が進み、労働力不足の深刻化が懸念されています。その一方で自動設備を含めた製造装置の保守・予兆検知は、熟練作業者の手作業に依存しているというのが現状です。このような製造業における課題を解決すべ

く、THKのLMガイドをはじめとする直動部品の状態を可視化するセンシング技術に加え、NTTドコモ・シスコシステムズとの連携により、設備の予兆検知の新サービス「OMNIedge」の商用化に向けた準備を開始しました。

**OMNIedgeとは**

後付け可能なTHKのセンサーをLMガイドをはじめとする機械要素部品に取り付けることにより、それらの損傷・潤滑状態を可視化し分析結果をお客様に返すプラットフォームです。予兆検知サービスの提供によりお客様の生産性向上と全体コストの低減に貢献することに加え、当社製品の信頼性が可視化されることにより新興メーカーに対する優位性が高まることにもつながります。さらに、他の機械要素部品メーカーの参画に加え、大手機械装置メーカーが展開しているIoT基盤のサービスへの接続により様々な環境や用途からビッグデータを構築することも可能です。これにより予兆検知サービスの向上は勿論、さらなるソリューションに展開することができます。

**「THK SENSING SYSTEM」イメージ図**

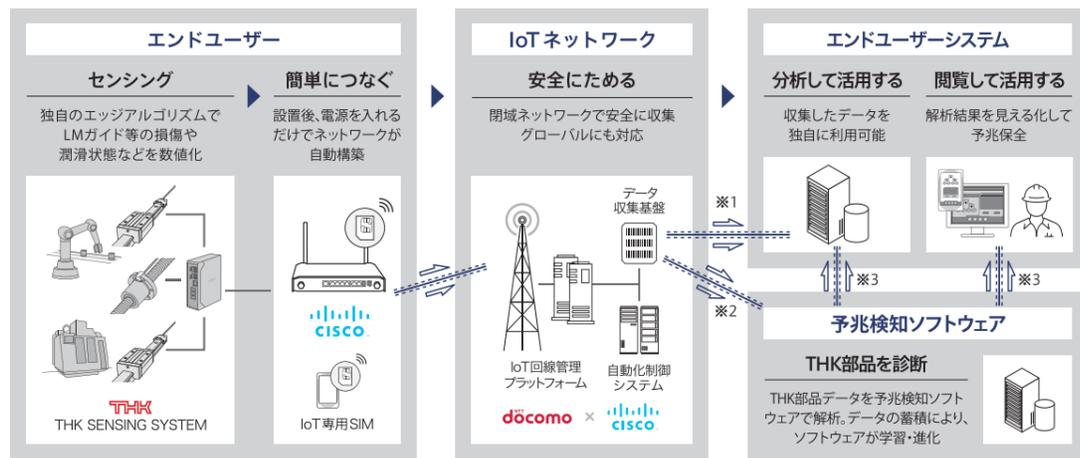
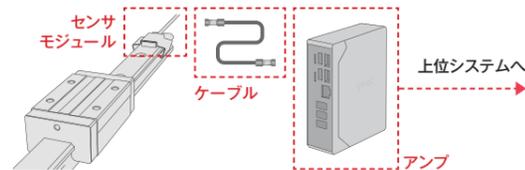
**〈コンセプト〉**

・LMガイドの状態を定量化する

**〈特長〉**

・LMガイドの状態(損傷・潤滑)を数値化できる  
・既存設備に後付けすることができる

**〈基本構成〉**



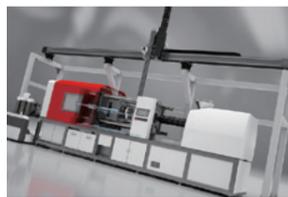
各国ごとにローミングや現地SIM、eSIMなど最適な回線選定が可能です。

※1: THK部品データとお客様データを収集  
※2: THK部品データのみ収集 ※3: THK部品解析データを提供

**今後の広がり**



搬送用ロボット



射出成形機



自動包装機

※その他多くの一般産業向け装置への展開を予定しています。

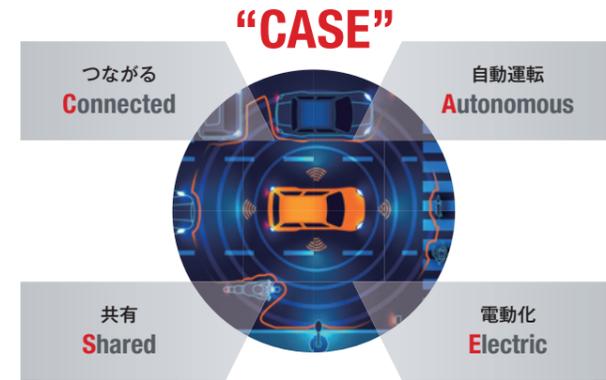
**輸送機器事業** 次世代の自動車産業の担い手として

輸送機器事業では、THK創業時からの主力製品であるリンクボールを中心に事業を展開する中、2007年にはリズム社(現THKリズム)を買収しました。2015年には米国の旧TRW Automotive Inc.よりL&S(リンケージ アンド サスペンション)事業を譲り受け、THK RHYTHM AUTOMOTIVE (TRA)としてグループ化しました。輸送機器事業ではこうして得たグローバルな事業基盤を活かし、独立系グローバルサプライヤーとして自動車産業に貢献しています。

**L&S事業の拡大と自動車向け新製品の拡充**

現在、100年に一度の変革の時代を迎えている自動車産業では、「CASE」が次世代の姿を示すキーワードと言われています。CASEとはConnected(つながる)、Autonomous(自動運転)、Shared(共有)、Electric(電動化)の単語の頭文字をつなげたものであり、これらの要素が連動して革新的な技術やサービスが生まれ、異業種を交えた大きな変化の波が起きようとしています。

そのような中、既存のL&S事業では、THKリズム及びTRAを中核として新規取引の拡大に向けて販売活動を積極化すると同



時に、獲得した大型の新規案件に向けた増産投資を世界各地で実施しています。一方、自動車向けの新製品においては、次世代のL&Sシステムのほか、ステアリングやブレーキ、サスペンションなど様々な機構における直動製品の採用拡大に向けた取り組みを進めています。今後もCASEを追い風に直動製品の需要の拡大が見込まれる中、これらの採用拡大に向けた開発・販売活動をさらに加速していきます。

**輸送機器事業における取り組み**

- 主な取り組み**
- L&S事業拡大への取り組み**  
THKリズムとTRA相互の販売力・生産力を活かした受注活動の展開強化
- 自動車向け新製品開発への取り組み**  
“CASE”を追い風に自動車向け新製品の開発を加速
- 大型案件に向けた増産投資**

**THK RHYTHM NORTH AMERICA (アメリカ)**  
増築新工場 2019年完成予定



**THK RHYTHM MEXICANA (メキシコ)**  
増築新工場 2018年完成



**THKリズム常州 (中国)**  
増築新工場 2019年完成予定



**THKリズム九州 (日本)**  
増築新工場 2019年完成



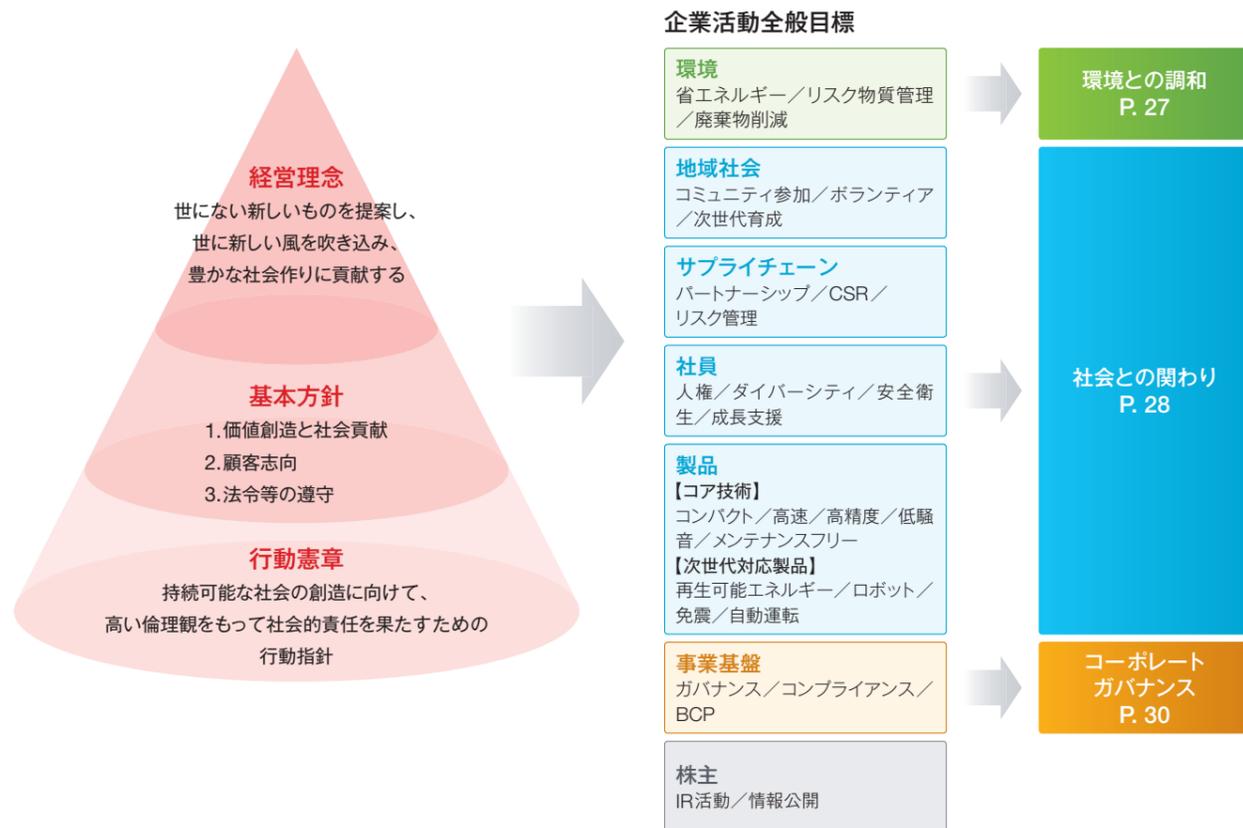
生産拠点: 14  
開発拠点: 1

## 経営基盤 ESG/CSR

THKは、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作り貢献する」という経営理念のもと、企業としての成長を追求しながら、E (Environment:環境)、S (Social:社会)、G (Governance:ガバナンス)の3つの観点を重要と考え、事業を展開しています。

### CSRの方針

THKは本業を通じて豊かな社会作りの実現、さらに長期的な企業価値の向上を目指し「経営理念」「基本方針」「行動憲章」をCSRの方針としています。



中でも経営理念にある「豊かな社会作り貢献する」ための中軸となるのが「LMガイド」を中心とする製品開発です。

創造開発型企業として付加価値の高い新製品を開発し、新たな市場を創造し続けることが重要であり、そのためには社員の意識改革、技術開発力、高品質の向上スパイラルが効果的に機能することが必要であると考えています。



## 経営基盤 環境との調和

THKは、機械要素部品のメーカーとして世界に先駆けて開発した「直動システム」等を通じて社会・経済生活に貢献するとともに、地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいくことは企業の社会的責務であるとの認識に立って、環境負荷の継続的な低減と自然環境の維持・改善に取り組んでいます。

### THKグループ 環境基本方針

1. 環境の保全を経営の最重要課題の一つに位置づけ、当グループの事業活動及び製品やサービスが環境に与える影響を的確に把握することに努めつつ、適切な環境目標を設定して全部門で取り組みます。
2. 環境に関する法令等を遵守し、グループ内の自主基準を制定するとともに、適宜その見直しを実施して、環境経営の効率性と効果の向上を図ります。
3. 環境負荷の低減に貢献する製品の開発を継続的に推進します。
4. 事業活動に伴うエネルギー使用を削減し、エネルギー単位の低減及び温暖化ガスの排出削減を継続的に推進します。
5. 製造部門での廃棄物の削減・再利用などを中心に、省資源化・リサイクル化の施策を継続的に推進するとともに、汚染の予防に努めます。
6. 事業活動による生物多様性の影響を認識するとともに、生物多様性の保全に取り組みます。
7. 当グループが一体となった環境活動を展開するために、関連会社及び協力会社などに対して指導・支援を実施するとともに、地域社会との協調と連携に努めます。
8. この環境基本方針は、教育・訓練及び意識向上活動などによりグループ全部門に周知するとともに、環境に関する情報のグループ内外への適時開示を推進します。

2018年4月19日改定

### 集中クーラント装置の高効率・省エネ化

山口工場は2018年12月にクーラントの安定供給や稼働最適化に伴うエネルギー使用量の削減を目的として、第3工場の集中クーラント装置にインバーター用制御盤を導入し、高効率・省エネ化しました。その結果、従来と比べて消費電力は166kWh/日削減でき、原油換算で約15.43kℓ/年、CO<sub>2</sub>排出量は46t-CO<sub>2</sub>/年削減できました。



第3工場の集中クーラント装置にインバーター用制御盤を導入

### 埃付着防止用ポリ袋の使用量削減

THKリズム マレーシア工場では、自動車のステアリング関係部品、サスペンション関係部品等を製造しています。機械加工から組立への工程間で、部品に埃などが付着し、組立製品の作動のバラツキを防ぐために、従来はポリ袋に包んだ製品を箱に入れて搬送していました。資源削減活動の取り組みの一環として、部品を直接箱に入れ、段積みした箱の上からポリ袋を被せる方法へ変更した結果、前年に比べてポリ袋の使用量を82%削減することができました。



個別に包む方法

箱を重ねて全体を包む方法

ポリ袋使用量	254,547枚 (2017年)
	44,643枚 (2018年)
ポリ袋削減量	209,904枚 (82%減)

## 経営基盤 社会との関わり

### THK共育プロジェクト

ものづくり企業としての経験を活かした「主体的な学び」への支援を目的として、株式会社リバネス<sup>※1</sup>と共同で「THK共育プロジェクト」を、2017年から始動しました。2018年度は、中学生を対象とした『ものづくり出張授業』の実施と『ものづくり教材プログラム』の開発を行いました。出張授業は3月に開智日本橋学園中学校で2回実施し、教材プログラムでは中学校の先生方を対象にTHK本社で説明会を行いました。説明会後には検討委員会に出席いただき、THKの考える次世代人材像を説明の上、先生方の意見を取り入れた教材内容としています。

さらに、2017年度に続き、「第2回サイエンスキャスル<sup>※2</sup>研究費THK賞」を開催しました。34件の応募から研究支援を行うテーマを10件採択し、12月に行った発表会で聖光学院中学校高等学校がTHK賞を受賞しました。

#### 出張授業参加者の声

- たくさんの道具を使って工作することができて楽しかったです。
- 生徒一人一人がアイデアを出し合えるという場がとても良かったです。

#### 先生方の声

- 「探求」に力を入れることを促す学習指導要領なので、答えのないものを作る今回のプログラムはその内容とよく合っていると思います。
- 生徒はみな、とても意欲的に取り組んでいたと思います。生徒が長時間でも全く集中力を切らしていなかったのは、本プログラムの有効性の表れだと思います。

※1 株式会社リバネス:「科学技術の発展と地球貢献を実現する」ことを理念とし、理系人材の育成と次世代教育に取り組む会社

※2 サイエンスキャスル:リバネスが主催する研究・開発に挑戦する中高生のための学会

### 取引先とともに

サプライチェーンにおいては、持続可能な社会の実現に向け、設計から販売まで社会規範の遵守や環境への配慮を図っています。2018年度は国土交通省から通達された新たな荷主勧告制度を受け、運送業者の業務軽減に向けた取り組みとして商品センターの出荷締め時間を従来の16時から15時へ1時間繰り上げました。さらに、当社グループでは当制度の運用開始に伴い、運送事業者に対して以下の主体的な関与を抑制する活動を行っています。

1. 荷待ち時間の恒常的な発生
2. 非合理的な到着時刻の設定
3. やむを得ない遅延に対するペナルティ
4. 重量違反等となるような依頼

今後も当社グループのCSR活動を推進する上でも、サプライチェーン全体での取り組みを実施していきます。

#### THK購買基本方針

お客様に満足して頂けるTHK製品を供給し続ける為に、取引先と共存共栄を目指した健全で良好なパートナーシップを構築する。

#### 活動項目

1. 取引先とのコミュニケーションを重視した購買の実践/QCDESを総合的に考慮して、評価・選定を行う
2. 関連法令及び社会規範を遵守した公正かつ公平な取引の実施
3. 原価低減の為にコストダウン推進/各種プロジェクト及びVA提案等への積極的参画を促す
4. グローバル調達推進
5. BCP(事業継続計画)の実践
6. グリーン調達による環境への配慮

### THKのサプライチェーン項目

#### 設計

- 長期メンテナンスフリー
- 低騒音・低発塵
- 食料品グリースの開発

#### 調達・購買

- 環境リスク物質含有調査
- 下請代金支払遅延等防止法の遵守
- 反社会的勢力との取引等排除

#### 生産

- 省エネ法への対応
- ゼロエミッションの追求
- 環境負荷の低減
- 安全な職場環境の維持

#### 流通

- 反社会的勢力との取引等排除
- 航空貨物安全宣言
- 通い箱使用によるごみ低減

#### 販売

- 梱包材の回収及び再利用
- 安全運転の励行
- 公正、適正な取引

### 障がい者の方の活躍

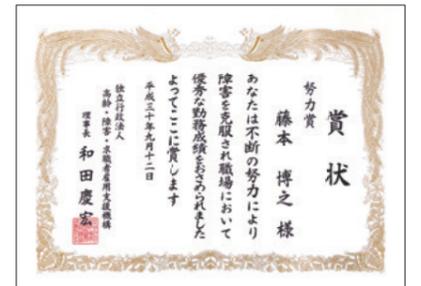


山口工場 品質保証課  
藤本 博之

2000年の入社以来、工場内で取り扱っているすべての計測機器の校正及び修理対応を担当しています。校正とは、測定器が正しく作動し、正確に測定値を表しているかの検査を指しています。故障原因は浸水や落下等様々ありますが、業者に依頼するのではなく、コストや時間を考慮し極力自分で修理します。修理作業は自分に合っていて、修理時の達成感は何とも言えません。2018年9月には私の仕事に対する取り組みが評価され、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から理事長努力賞の表彰を受けました。

聾学校時代の工場見学でTHKを知り、その際の社員の方々の丁寧な対応に良い会社だと思い入社を決めました。実際に働いてみて、積極的に声掛けをしてくれるなど、体から溢れ出る優しさを感じます。今回の努力賞受賞も周りの方々の協力のおかげだと感謝しています。

今後も県知事賞や厚生労働大臣賞等、さらに上を目指して頑張ります。



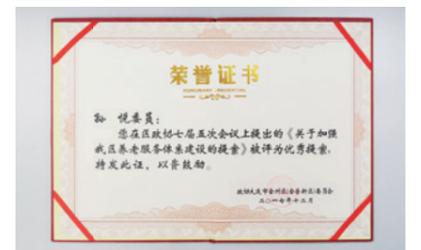
賞状

### 地域住民との共生

THK(遼寧)精密工業有限公司の孫副総経理は、2012年に大連市行政区の一つである大連金普新区の政協委員に就任して以来、毎年地域住民の要望を取り入れた提案を行っています。

2017年度に提案した「養老サービス体制の強化」は、両親が共働きの子供達にお年寄りと触れ合えるコミュニティセンターの設立を目指すというものです。

当提案は大連市の第7回優秀提案賞を受賞し、同時に大連市の施策として採用されました。大連市は2018年3月に「2018年大連市住民とお年寄りのコミュニティセンター建設の指導標準」を公布し、今後養老サービス体制の強化を進めていく予定です。



賞状

### 次世代対応製品の開発

一般財団法人新エネルギー財団の新エネルギー等に係る機器の開発、設備等の導入及び普及啓蒙の取り組みにおいて、2018年度は「商品・サービス部門」で、THKの垂直軸風車用低トルクシャフトユニットWLSが新エネルギー財団会長賞を受賞しました。

WLSは垂直軸風車のシャフトと軸受、軸受を保持するハウジングを一体化した高強度、低トルクかつ高効率な軸受ユニットです。風車の国際安全基準IEC61400-2 や日本のJSWTA0001 に基づいた十分な強度と耐久性、高い安全性を確保しています。加えて、回転機械部品の設計、軸受の組立精度管理や予圧調整等の工数が削減でき、今後海外市場を含めた展開も期待できる点が評価され受賞にいたりしました。



受賞後の製品展示



賞状

## 経営基盤 コーポレートガバナンス

### コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

THKは、「企業価値の最大化」の観点から、株主様を含むすべてのステークホルダーの皆様との適切な協働を通じて持続的に成長することにより、中長期的な企業価値の向上を目指すため、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

### THKのコーポレートガバナンス体制

2014年6月からは執行役員制度を導入し、さらに2016年6月18日開催の第46期定時株主総会後には監査等委員会設置会社へと移行するとともに、取締役会の諮問機関として任意の指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しました。これにより、経営に関する透明性、客観性を高めるとともに、取締役会の監督機能の強化と経営に関する意思決定及び業務執行の迅速化と効率化を図っています。

### 取締役会

取締役会は、社外取締役1名を含む取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名と監査等委員である社外取締役3名で構成され、経営全般の重要事項の意思決定及び取締役・執行役員等の職務執行について監督を行います。また、東京証券取引所

及びTHKの定める独立性判断基準に従った独立性を有し、かつ企業会計及び経営全般に関する専門的な知見・資格等を有する社外取締役が4名と全取締役の3分の1以上を占め、経営の中立性、適法性、妥当性をさらに高め、経営の監督機能の向上を図っています。

### 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である社外取締役3名で構成され、内部統制システムを利用し、取締役及び執行役員等の職務執行の状況について監査、監督を実施します。また、監査等委員会は会計監査人との連携により、監査の実効性を高めています。加えて、監査等委員及び監査等委員会をサポートする監査等委員会事務局を設置しています。監査等委員会事務局は、監

査等委員会の指示に従い、内部監査室及び内部統制の整備・運用を担うリスク管理室に指示伝達を行うなど各部署との調整を行います。

### 指名諮問委員会・報酬諮問委員会

任意の指名諮問委員会及び報酬諮問委員会は、各委員会規約において半数以上を社外取締役とする旨を定めており、それぞれ社外取締役2名を含む取締役4名にて構成しています。各委員会は、取締役会の諮問機関として取締役の候補者案、報酬案について検討、審議し、その内容を取締役に提案します。取締役会では、その内容をもとに審議を行い、決議することとしています。

### 執行役員制度

執行役員制度の導入により、取締役会による経営監督機能の向上に加え、業務執行に関する役割と責任を明確化するとともに、意思決定・業務執行の迅速化を図っています。取締役及び執行役員の出席する執行役員会、さらに執行役員会のメンバーに加えて各事業部門、関係会社の責任者が出席するグローバル経営戦略会議を実施し、取締役及び執行役員等の経営陣が連携することによりグループ全体で情報を共有化するとともに、コーポレートガバナンスの向上を図っています。なお、執行役員の業務執行に対する責任を明確化するため、執行役員の任期を1年としています。

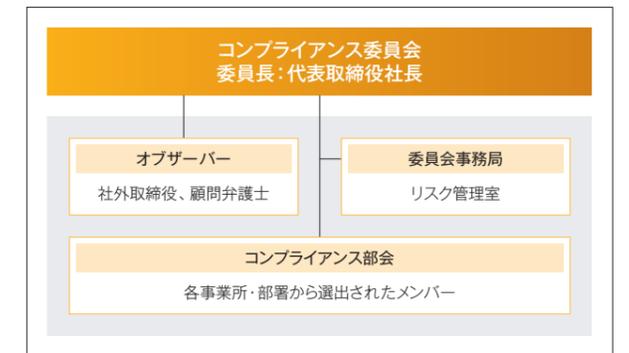
### 株主総会

THKでは、以前からすべてのステークホルダーの方々とのコミュニケーションの充実を極めて重要なものと位置付け、積極的に適正かつ公平な情報開示に努めています。株主総会の運営にあたっては、「開かれた総会」を目指し、1998年から株主総会の集中時期を避けた土曜日に開催しています。株主総会では、取引先をはじめとしたステークホルダー向けに見学席を設けています。総会終了後には製品展示会を開催し、より多くの方にTHKをご理解いただけるよう努めています。



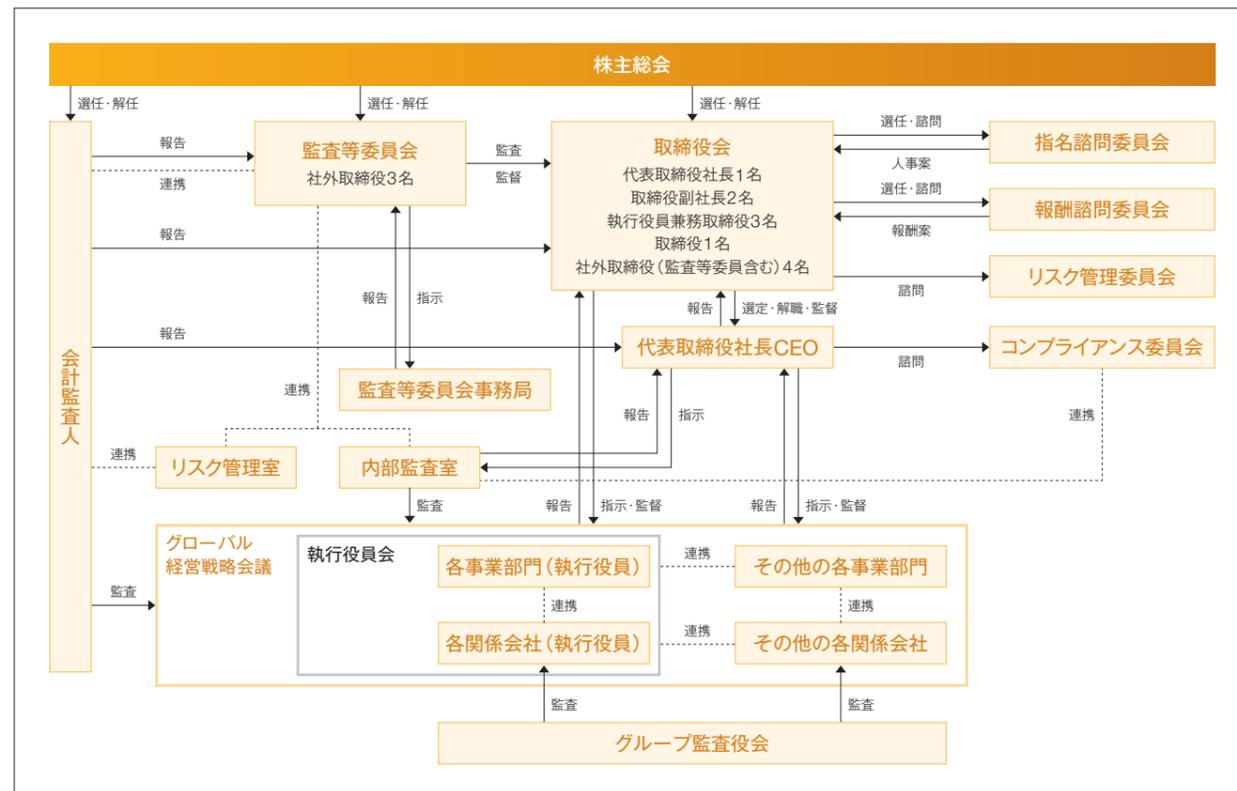
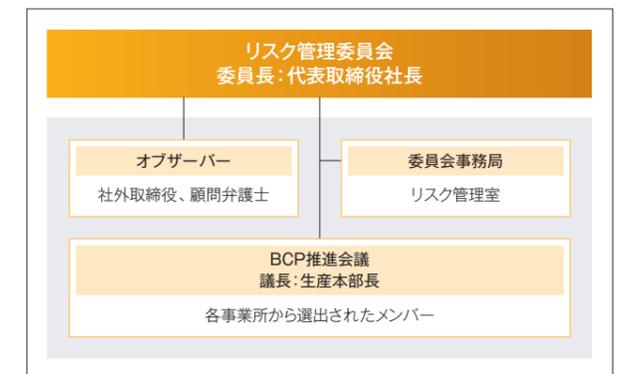
### コンプライアンス体制

社長を委員長とするコンプライアンス委員会では、年間活動計画の承認と実施報告、従業員の法令等違反や社内通報案件への対応報告等を行っています。社外取締役、顧問弁護士にも参加いただき、適正、適法に運営されています。さらに、コンプライアンス委員会の下部組織としてコンプライアンス部会を設置し、事業所・部署ごとに部会メンバーを選任しています。部会メンバーはコンプライアンスに関する自主的な勉強会の開催や相談窓口を担うなど、体制維持の重要な役割を担っています。



### リスク管理委員会

THKは、想定されるリスクの把握と分析、対処を経営的かつ全社的な視点から行い、経営陣による適切なリスクテイクを支える「先を見越した」リスク管理体制の整備に取り組んでいます。社長を委員長とするリスク管理委員会は、「積極果敢なリスクテイクを要素とする攻めのガバナンスの実現」を方針として、年に1回開催しています。社外取締役、顧問弁護士にも参加いただき、年間活動計画の承認に加え、当社全体を見渡したリスクコントロールの実施等によりリスク管理体制の確立、浸透、及び定着を図っています。



取締役・執行役員 (2019年3月16日現在)

▶ 取締役



**寺町 彰博**  
代表取締役社長CEO



**寺町 俊博**  
取締役副社長CIO



**今野 宏**  
取締役副社長CFO



**横 信之**  
取締役専務執行役員  
輸送機器統括本部長



**寺町 崇史**  
取締役専務執行役員  
産業機器統括本部長  
THKインテックス株式会社代表取締役社長



**下牧 純二**  
取締役専務執行役員  
産業機器統括本部長  
産業機器統括本部営業本部長



**坂井 淳一**  
取締役  
(品質保証、リスク管理、生産技術管掌)



**甲斐荘 正晃**  
社外取締役



**日置 政克**  
社外取締役  
監査等委員



**大村 富俊**  
社外取締役  
監査等委員



**上田 良樹**  
社外取締役  
監査等委員

▶ 執行役員

常務執行役員  
**大久保 孝**  
THK (中国) 投資有限公司 副董事長

常務執行役員  
**杉田 正樹**  
THK Holdings of America, L.L.C.  
代表取締役社長  
THK America, Inc. 代表取締役社長

常務執行役員  
**林田 哲也**  
社長付特命担当

常務執行役員  
**澤田 雅人**  
輸送機器統括本部副本部長  
THKリズム株式会社 取締役副会長

常務執行役員  
**星野 京延**  
産業機器統括本部IMT事業部長  
THKインテックス株式会社 取締役副会長

常務執行役員  
**神戸 昭彦**  
産業機器統括本部生産本部長

常務執行役員  
**星出 薫**  
産業機器統括本部技術本部長

常務執行役員  
**松田 稔貴**  
THK Europe B.V. 代表取締役社長  
THK GmbH 代表取締役社長  
THK France S.A.S. 代表取締役社長  
THK Manufacturing of Europe S.A.S. 代表取締役社長  
THK Manufacturing of Ireland Ltd. 代表取締役社長

執行役員  
**木下 直樹**  
THK (中国) 投資有限公司 總經理

執行役員  
**山田 幸男**  
産業機器統括本部営業本部副本部長  
産業機器統括本部営業本部海外営業統括部長

執行役員  
**中西 雄大**  
産業機器統括本部生産本部副本部長  
産業機器統括本部生産本部生産技術統括部長  
産業機器統括本部生産本部グローバル調達統括部長

執行役員  
**星野 恭敏**  
経営戦略統括本部副本部長

執行役員  
**中根 建治**  
経営戦略統括本部財務経理統括部長

執行役員  
**降幡 明**  
THKリズム株式会社 代表取締役社長

執行役員  
**木村 雅樹**  
社長室長  
経営戦略統括本部総合企画統括部長

社外取締役の選任

<b>甲斐荘 正晃</b> 2012年6月 当社社外取締役就任  <b>重要な兼職状況</b> 株式会社KAINOSHO代表取締役 大妻女子大学短期大学部教授	選任理由	経営学に精通した大学教授ならびに経営コンサルティング会社の経営者としての豊富な経験と実績及び見識を有しているため。
	独立性その他の事項	1976年4月から1996年4月まで、当社の現在の借入先である株式会社三井住友銀行の前身である株式会社三井銀行に在籍していましたが、一貫してシステム関連部門に属しており、かつ当社は当時株式会社三井銀行との取引関係はなかったため、独立性を有すると判断しています。

<b>日置 政克</b> 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)就任  <b>重要な兼職状況</b> 株式会社すき家本部社外取締役 株式会社瑞光社外取締役 立命館大学大学院客員教授	選任理由	グローバル企業かつ製造業における人事・総務を主とした経営部門での責任者としての豊富な経験と実績及び見識を有しているため。
	独立性その他の事項	株式会社小松製作所の出身者であり、当社と株式会社小松製作所の間に当社製品の販売等の取引関係がありますが、当連結会計年度におけるその取引額の割合は当社及び同社の売上高の1%未満であることから、独立性を有すると判断しています。

<b>大村 富俊</b> 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)就任  <b>重要な兼職状況</b> 公認会計士 大村公認会計士事務所所長	選任理由	長年にわたり公認会計士として培った企業会計に関する知識に加え、会計に関する専門家として、豊富な経験と実績及び見識を有しているため。
	独立性その他の事項	当社と大村氏との間に特別な利害関係はありません。また、直接的に会社経営に関与した経験はないものの、上記理由により当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しています。

<b>上田 良樹</b> 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)就任  <b>重要な兼職状況</b> 新東工業株式会社社外取締役 株式会社牧野フライス製作所代表取締役副会長 国立大学法人静岡大学客員教授	選任理由	グローバル企業における機械関連事業の分野に長年従事した経験を有しており、会社経営においても精通している経営者として、豊富な経験と実績及び見識を有しているため。
	独立性その他の事項	新東工業株式会社の社外取締役、株式会社牧野フライス製作所の代表取締役副会長及び国立大学法人静岡大学の客員教授であります。当社と新東工業株式会社との間に同社製品の購入等の取引関係がありますが、当連結会計年度におけるその取引額の割合は当社及び同社の売上高の1%未満であります。また当社と株式会社牧野フライス製作所の間に当社製品の販売等の取引関係がありますが、当連結会計年度におけるその取引額の割合は当社及び同社の売上高の1%未満であります。当社と国立大学法人静岡大学との間には特別な利害関係はありません。

# 財務セクション

## 目次

- 34 財政状態及び経営成績の分析
- 38 リスク要因
- 40 連結財務諸表
  - 40 連結貸借対照表
  - 42 連結損益計算書
  - 43 連結包括利益計算書
  - 44 連結株主資本等変動計算書
  - 46 連結キャッシュ・フロー計算書
  - 47 セグメント情報

# 財政状態及び経営成績の分析

## 業績分析

### 決算期変更について

当社グループは、2017年6月17日開催の第47期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、2017年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となるため、3月期決算の連結対象会社は9カ月間（2017年4月1日～2017年12月31日）、12月期決算の連結対象会社は12カ月間（2017年1月1日～2017年12月31日）を連結対象期間とした変則決算となっています。このため、対前期増減率を記載していません。

### 売上高

当連結会計年度においては、期の後半にかけて米中貿易摩擦に起因する景気の減速感が中国を中心に広がった一方、通年では欧米を中心とする先進諸国において内需主導の堅調な経済成長が続くなど、世界経済は底堅さを維持しました。

当社グループでは、「LMガイド(直線運動案内:Linear Motion Guide)」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」「新規分野への展開」「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA(Factory Automation)の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開においては、自動車をはじめ免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野で当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、ロボットをはじめとする新たなテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

そのような中、当社グループにおいては、期の後半よりエレクトロニクス関連をはじめとする需要に調整の動きが見られたものの、それまで一般的に好調に推移していた需要を着実に取り込み、売上高につなげた結果、連結売上高は3,534億79百万円となりました。

### 利益項目

一般的に需要が好調に推移し、売上高の拡大に伴い固定費をはじめとして各種費用が増加する中でも、生産性向上に向けたロボット化・自動化をはじめとする各種改善活動に引き続き取り組みました。これらの結果、売上原価率は71.1%、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は14.8%となりました。さらに、販売数量増加の効果が固定費増の影響を上回ったことなどにより営業利益は498億32百万円、売上高営業利益率は14.1%となりました。

営業外損益では、営業外収益は、受取利息が7億72百万円、持分法による投資利益が6億14百万円となったことなどにより40億3百万円となりました。営業外費用は、為替差損が11億78百万円となったことなどにより、20億78百万円となりました。

これらの結果、経常利益は517億58百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は354億円となりました。

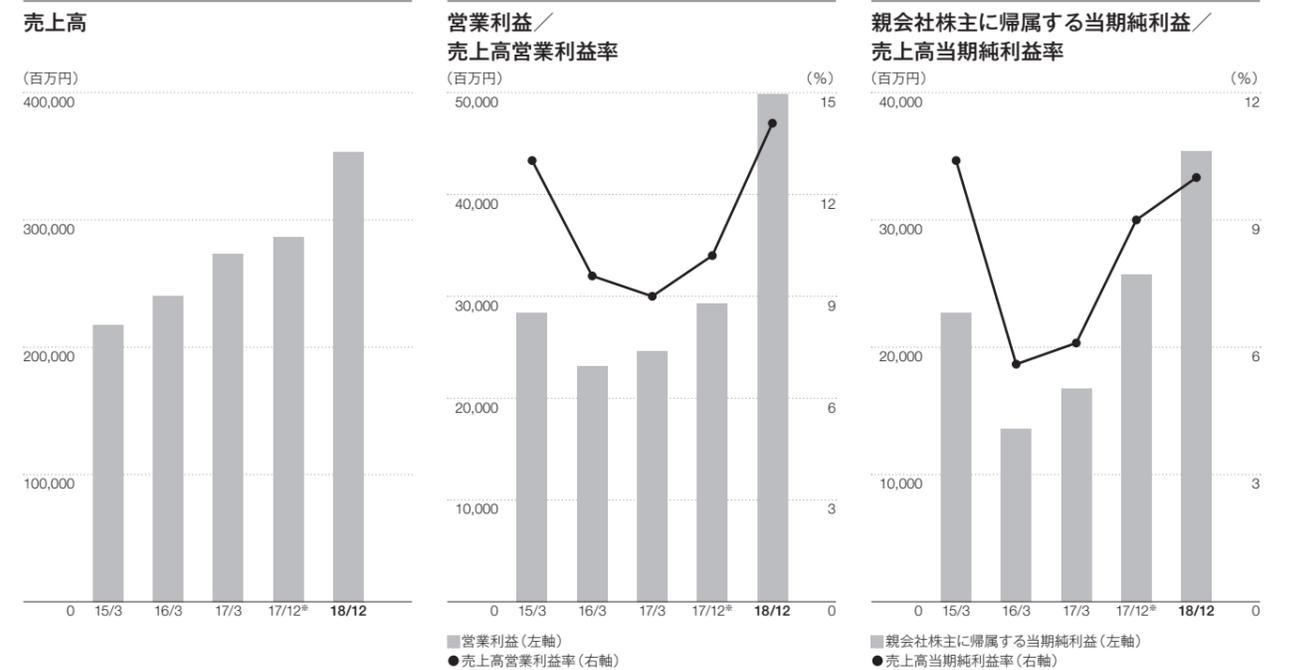
## 所在地別セグメントの状況

### 日本

日本では、輸出の鈍化が続いた一方、設備投資は底堅く推移し、経済は緩やかに回復しました。そのような中、当社グループにおいてはエレクトロニクス関連に加え、自動化・ロボット化の急速な進展を背景とした一般機械向けや工作機械向けなど、期の前半において好調に推移していた需要を着実に売上高につなげたことなどにより、売上高は1,607億42百万円、セグメント利益(営業利益)は384億60百万円となりました。

### 米州

米州では、好調な個人消費にけん引された経済成長が続く中、当社グループにおいてはエレクトロニクス向けや工作機械向けなどにおいて堅調に推移していた需要を着実に売上高につなげたことなどにより、売上高は698億82百万円となりました。しかしながら、輸送機器事業において為替変動や材料価格高騰の影響などにより収益性が悪化しました。これらの結果、セグメント利益(営業利益)は3億9百万円となりました。



※3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。

## 欧州

欧州では、堅調な設備投資を背景に緩やかな経済成長が続く中、当社グループにおいては一般機械向けや工作機械向けなどにおいて堅調に推移していた需要を着実に売上高につなげたことなどにより、売上高は594億82百万円となりました。しかしながら、輸送機器事業において為替変動の影響や原材料価格高騰の影響などにより収益性が悪化しました。これらの結果、セグメント利益(営業利益)は74百万円となりました。

## 中国

中国では、期の後半にかけて米中貿易摩擦の影響により設備投資に幅広く調整の動きが見られた一方、当社グループにおいてはそれまで好調に推移していたエレクトロニクス関連、自動化・ロボット化関連などにおける需要を着実に取り込み、売上高につなげました。その結果、売上高は467億35百万円、セグメント利益(営業利益)は81億94百万円となりました。

## アジア他

アジア他の地域では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、当社グループにおいては販売網の拡充に加え、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。これらの結果、売上高は166億36百万円、セグメント利益(営業利益)は23億84百万円となりました。

## 財政状態

### 資産、負債、純資産の状況

#### ▶資産

流動資産は、前期末に比べ173億65百万円増加し、2,883億40百万円となりました。売上高の増加に伴い売上債権が56億37百万円増加し、棚卸資産が62億62百万円増加したことに加え、フリーキャッシュフローなどにより現金及び預金が45億92百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前期末に比べ93億20百万円増加し、1,750億9百万円となりました。のれん及びその他の無形固定資産が42億89百万円減少した一方、設備投資などにより有形固定資産が137億61百万円増加したことが主な要因です。

#### ▶負債

負債は、前期末に比べ137億21百万円増加し、1,686億31百万円となりました。仕入債務が27億70百万円、未払法人税等が105億97百万円増加したことが主な要因です。

#### ▶純資産

純資産は、前期末に比べ129億64百万円増加し、2,947億19百万円となりました。為替換算調整勘定が107億4百万円減少し、配当金の支払額が93億26百万円となった一方、親会社株主に帰属する当期純利益が354億円となったことが主な要因です。

## キャッシュ・フローの状況

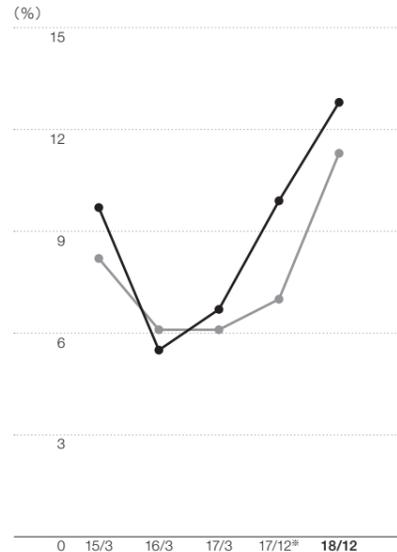
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益515億29百万円、減価償却費155億62百万円、売上債権の増加75億47百万円、仕入債務の増加36億24百万円などにより、551億77百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得などにより、330億55百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額93億26百万円などにより、116億45百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

そのほか、換算差額により、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて45億92百万円増加し、1,345億13百万円となりました。

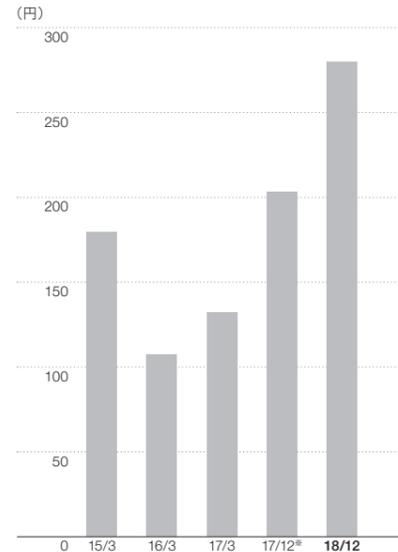
### 総資産事業利益率(ROA)／自己資本利益率(ROE)



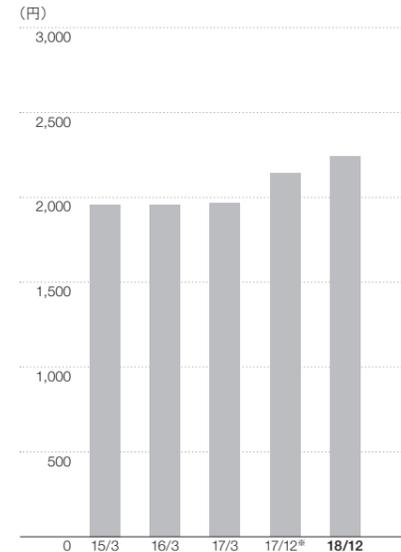
●総資産事業利益率(ROA)  
●自己資本利益率(ROE)

※3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。

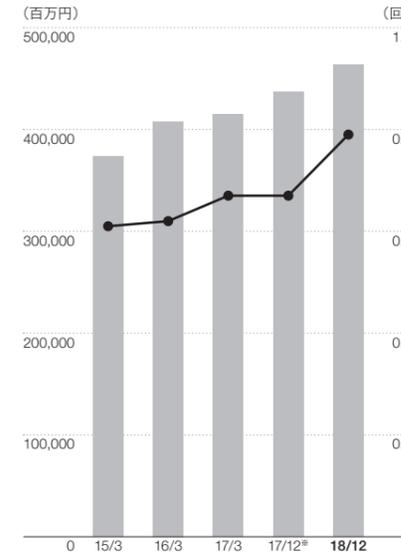
### 一株当たり当期純利益



### 一株当たり純資産



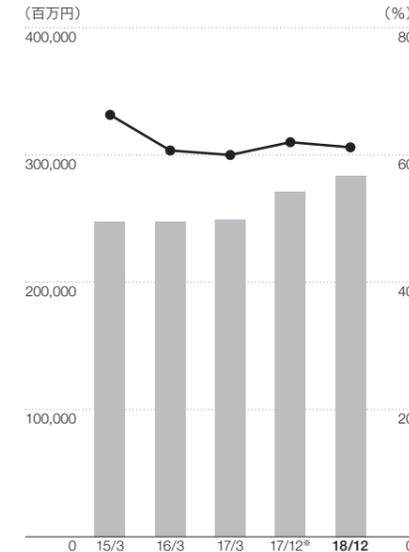
### 総資産／総資産回転率



■総資産(左軸)  
●総資産回転率(右軸)

※3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。

### 自己資本／自己資本比率



■自己資本(左軸)  
●自己資本比率(右軸)

## リスク要因

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因には以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、2019年3月18日現在において、当社グループが判断したものです。

### 特定産業界における需要動向の変化による影響について

当社グループは、LMガイドやボールねじなどの機械要素部品と、リンクボールやサスペンションボールジョイントなどの輸送用機器要素部品を製造・販売しており、工作機械や一般機械、半導体製造装置をはじめとする産業用機械メーカーと輸送用機器メーカーが主要顧客です。当社グループでは、「グローバル展開」「新規分野への展開」及び「ビジネススタイルの変革」の三つの戦略軸によるビジネス領域の拡大に努めていますが、現状は、当社グループの業績は主要顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送用機器などの産業界における需要動向に影響を受けています。したがって、将来における特定の産業界の急激な需要動向の変化などがリスクとなります。

### 海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジア他地域に製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している国や地域の政治情勢や経済状況の変動、あるいは予期せぬ法規制の変更などがリスクとなります。

### 為替レートの変動について

当社グループは、輸出入などを中心とした外貨建取引について、為替予約などにより為替リスクをヘッジしていますが、為替レート的大幅な変動がリスクとなります。

さらに、連結財務諸表の作成にあたり在外子会社の財務諸表を円換算していますが、現地における通貨金額が変わらない場合でも、換算時の為替レートにより円換算後の連結財務諸表上の金額が影響を受けるおそれがあります。

### 製品開発について

当社グループは、LMガイド(直線運動案内)を中心とする直動システム及びリンクボールを中心とする輸送用機器要素部品の製造・販売を主たる事業としており、そのうち売上高の大部分が直動システムの販売に依存しますが、今後しばらくはこうした状況が続くことが予想されます。当社グループは、事業基盤の一層の安定と拡充を目的として、高性能で付加価値の高い新製品の

開発を継続して進めていますが、業界と市場のニーズを十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合や新製品の市場への投入が遅れた場合、もしくは他社が画期的な新製品を開発した場合には、将来の成長と収益性を低下させるリスクがあります。

### 競争の激化について

当社グループは、顧客や市場ニーズに対応した高品質な製品を提供することに全力を挙げて取り組んでいます。当社グループの製造・販売活動における競争環境はグローバル規模で厳しさを増しています。中国やその他の新興国製品の台頭により、価格面をはじめとして競争の激化に直面しており、当社グループのシェアが高い分野でも、将来も優位に競争できるという保証はありません。

### 特定供給元への依存について

当社グループは、原材料及び部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。したがって、供給元の生産能力不足や品質不良、倒産、あるいは火災や地震をはじめとする自然災害などによる原材料及び部品の不足がリスクとなります。加えて、当社グループは、紛争鉱物への対応や環境への配慮など、サプライチェーンを通じて、社会からESGの観点での高度な対応が求められることから、CSR調達の徹底を図っていますが、供給元における対応不備による調達への影響がリスクとなります。

### 原材料価格の高騰

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品を複数のグループ外の供給元から調達していますが、原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国における需要の高まりなどを背景として原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合、当社製品の製造原価も上昇することになります。当社グループでは徹底したコスト管理や製品価格への反映などによる吸収に努めていますが、想定以上の原材料費の上昇がリスクとなります。

### 製品の品質問題について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置などの産業用機械から、自動車をはじめ免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなどの民生品分野にも採用が広がっています。

そのような中、当社グループはあらゆる市場に適合する高い品質保証体制の構築に努めていますが、万が一大規模なリコール

や製造物賠償責任につながるような予期せぬ製品の不具合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下、取引停止などにつながるおそれがあります。

また、当社グループはグローバルな製造物責任保険などに加入していますが、損害賠償等の損失についてそのすべてを担保するという保証はありません。

### 知的財産権について

当社グループは、国内外において特許権などの知的財産権を取得し、事業活動に有用なノウハウや製造技術及び製品開発において蓄積した技術の権利保護を図るとともに、第三者の知的財産権を侵害することのないよう細心の注意を払っています。しかしながら、特定の国及び地域においては、知的財産権の保護が必ずしも十分でないため、当社グループの知的財産権を侵害して類似した製品を製造する行為を効果的に防止できない場合などにおいては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性を完全に排除できるものではありません。そのため、第三者による当社グループの知的財産権への侵害や当社グループが意図しない第三者の知的財産権への侵害がリスクとなります。

### 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を通して個人情報に加え、営業上・技術上の機密情報を保有しており、これらの情報の厳格な管理に努めています。さらに、当社グループは、事業全般において様々なコンピューターシステム及びITネットワークを活用しており、これらシステムには十分な安全対策を施しています。しかしながら、サイバー攻撃、コンピューターウィルスの感染、不正アクセス、インフラ障害、情報システムの不具合などにより情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止など不測の事態が生じた場合には、当社グループに対する社会的信用の低下や事業活動の中断、対策費用の発生、多額の課徴金の支払い、取引の停止などにつながるおそれがあります。

### 災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジア他地域に製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点及び取引先の事業拠点において、地震・火災などの災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、生産活動をはじめとする企業活動全般に重大な影響を与える可能性があります。当社グループではリスク管理体制を構築し、危機発生時において被害を最小化するための事前対策や事業を継続、早期復旧するための対策を講じていますが、

リスクを完全に回避することは困難であり、想定を超える被害が発生した場合には、その影響を受けるおそれがあります。

### 人財について

当社グループは、競争力を維持するため、優秀な人財を国内外で継続的に採用し、その育成に努めています。しかしながら、少子高齢化を背景として各分野における人財の確保競争は激しさを増しており、当社グループが計画どおりに適切な人財を採用できなかった場合やその育成に齟齬が生じた場合は、技術・技能の承継にも支障をきたし、当社グループの事業の遂行に制約が生じる可能性があります。

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めていますが、海外においては労使慣行の相違が存在しています。そのため、法制度や経済環境、社会環境の変化など予期せぬ事象を起因とする労使関係の悪化や労働争議が発生した場合や、新興国を中心として従業員の賃金が急上昇した場合には、その影響を受けるおそれがあります。

### コンプライアンスについて

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、様々な国の法令・規則の適用を受けていますが、これらの法令・規則を遵守し公正な企業活動に努めています。加えて、当社グループの役職員として守るべき行動規範を当社グループの役職員に周知するとともに、必要な社内教育を実施するなど、コンプライアンス意識の向上を図っています。さらに、当社グループでは、内部通報制度を整備し、コンプライアンスリスクの未然防止に努めていますが、グローバルに事業を展開する中、そういったリスクを完全に回避することは困難であり、法令違反などが生じた場合には、当社グループが刑事上、民事上、行政上の責任を負う可能性があります。そして、その結果として社会的信用の低下などにつながるおそれがあります。

### 環境問題について

当社グループは、気候変動対策、資源の保全、環境負荷の低減などに努めており、これまで重大な環境問題が発生したことはありません。しかしながら、不測の事態により将来において環境問題が発生した場合には、損害賠償や対策費用の発生、罰金などの行政処分、社会的信用の低下、生産活動の停止などにつながるおそれがあります。

加えて、環境に関する規制がさらに厳格化した場合には、それによる追加の義務や費用負担がリスクとなります。

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	129,920	134,513
受取手形及び売掛金	71,543	69,722
電子記録債権	15,514	22,973
商品及び製品	14,357	18,625
仕掛品	10,104	10,815
原材料及び貯蔵品	19,340	20,624
繰延税金資産	2,337	3,459
短期貸付金	3	3
その他	8,071	7,737
貸倒引当金	△218	△134
流動資産合計	270,975	288,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,565	71,113
減価償却累計額	△41,312	△41,587
建物及び構築物（純額）	31,252	29,525
機械装置及び運搬具	191,357	198,123
減価償却累計額	△134,844	△135,388
機械装置及び運搬具（純額）	56,513	62,735
土地	13,955	13,797
建設仮勘定	10,452	19,720
その他	21,201	21,826
減価償却累計額	△17,441	△17,909
その他（純額）	3,759	3,917
有形固定資産合計	115,934	129,695
無形固定資産		
のれん	11,449	10,003
その他	20,945	18,102
無形固定資産合計	32,395	28,106
投資その他の資産		
投資有価証券	11,377	9,665
退職給付に係る資産	2,295	1,569
繰延税金資産	754	1,554
その他	3,007	4,502
貸倒引当金	△75	△83
投資その他の資産合計	17,359	17,207
固定資産合計	165,689	175,009
資産合計	436,664	463,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,330	22,084
電子記録債務	23,923	26,938
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,185	12,185
リース債務	126	85
未払法人税等	1,673	12,271
賞与引当金	2,971	3,899
その他	19,986	20,771
流動負債合計	93,196	98,237
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	27,480	15,295
リース債務	114	121
繰延税金負債	5,134	5,491
役員退職慰労引当金	108	131
製品保証引当金	118	112
退職給付に係る負債	7,389	7,908
その他	1,368	1,334
固定負債合計	61,713	70,394
負債合計	154,910	168,631
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	40,440	40,420
利益剰余金	194,626	220,787
自己株式	△13,998	△14,002
株主資本合計	255,675	281,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,847	1,102
為替換算調整勘定	13,459	2,755
退職給付に係る調整累計額	△1,033	△2,063
その他の包括利益累計額合計	15,272	1,794
非支配株主持分	10,806	11,113
純資産合計	281,754	294,719
負債純資産合計	436,664	463,350

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	286,603	353,479
売上原価	214,490	251,181
売上総利益	72,112	102,298
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,984	5,057
広告宣伝費	1,214	1,387
給料及び手当	14,015	16,257
賞与引当金繰入額	1,072	1,574
退職給付費用	403	539
賃借料	2,058	2,742
減価償却費	2,215	2,620
研究開発費	3,984	5,149
のれん償却額	854	887
その他	13,029	16,248
販売費及び一般管理費合計	42,833	52,465
営業利益	29,279	49,832
営業外収益		
受取利息	465	772
受取配当金	85	102
持分法による投資利益	948	614
受取賃貸料	317	390
雑収入	1,014	2,123
営業外収益合計	2,830	4,003
営業外費用		
支払利息	360	256
為替差損	270	1,178
雑損失	224	644
営業外費用合計	855	2,078
経常利益	31,254	51,758
特別利益		
固定資産売却益	20	88
特別利益合計	20	88
特別損失		
固定資産売却損	14	31
固定資産除却損	128	285
減損損失	54	—
本社移転費用	41	—
特別損失合計	240	316
税金等調整前当期純利益	31,034	51,529
法人税、住民税及び事業税	5,091	16,097
法人税等調整額	△195	△585
法人税等合計	4,895	15,511
当期純利益	26,139	36,017
非支配株主に帰属する当期純利益	409	617
親会社株主に帰属する当期純利益	25,729	35,400

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	26,139	36,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,255	△1,734
為替換算調整勘定	6,469	△11,376
退職給付に係る調整額	227	△935
持分法適用会社に対する持分相当額	317	284
その他の包括利益合計	8,270	△13,762
包括利益	34,409	22,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,879	21,969
非支配株主に係る包括利益	530	286

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	176,617	△13,991	241,817
当期変動額					
剰余金の配当			△7,721		△7,721
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,729		25,729
自己株式の取得				△6	△6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△4,143			△4,143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,143	18,008	△6	13,857
当期末残高	34,606	40,440	194,626	△13,998	255,675

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	6,793	△1,256	7,122	2,600	251,540
当期変動額						
剰余金の配当						△7,721
親会社株主に帰属する 当期純利益						25,729
自己株式の取得						△6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△4,143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,261	6,666	222	8,149	8,206	16,355
当期変動額合計	1,261	6,666	222	8,149	8,206	30,213
当期末残高	2,847	13,459	△1,033	15,272	10,806	281,754

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	40,440	194,626	△13,998	255,675
当期変動額					
剰余金の配当			△9,239		△9,239
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,400		35,400
自己株式の取得				△4	△4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△20			△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△20	26,161	△4	26,135
当期末残高	34,606	40,420	220,787	△14,002	281,811

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,847	13,459	△1,033	15,272	10,806	281,754
当期変動額						
剰余金の配当						△9,239
親会社株主に帰属する 当期純利益						35,400
自己株式の取得						△4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,744	△10,704	△1,030	△13,478	306	△13,171
当期変動額合計	△1,744	△10,704	△1,030	△13,478	306	12,964
当期末残高	1,102	2,755	△2,063	1,794	11,113	294,719

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	31,034	51,529
減価償却費	13,240	15,562
減損損失	54	—
固定資産除売却損益 (△は益)	165	228
引当金の増減額 (△は減少)	△439	938
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	420	△231
受取利息及び受取配当金	△551	△875
支払利息	360	256
為替差損益 (△は益)	110	2,970
持分法による投資損益 (△は益)	△948	△614
のれん償却額	854	887
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,897	△7,547
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,463	△7,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,246	3,624
その他	856	1,677
小計	32,044	60,447
利息及び配当金の受取額	542	872
利息の支払額	△398	△253
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,572	△5,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,616	55,177
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△15,699	△31,412
固定資産の売却による収入	26	186
投資有価証券の取得による支出	△209	△250
貸付けによる支出	△11	△1,597
保険積立金の積立による支出	△7	△207
その他	69	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,831	△33,055
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△2,185
社債の償還による支出	△13,000	△20,000
社債の発行による収入	—	20,000
配当金の支払額	△7,726	△9,326
非支配株主からの払込みによる収入	3,000	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△8
自己株式の取得による支出	△6	△4
リース債務の返済による支出	△69	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,802	△11,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	593	△5,883
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,424	4,592
現金及び現金同等物の期首残高	137,345	129,920
現金及び現金同等物の期末残高	129,920	134,513

## セグメント情報

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	106,072	67,130	57,247	40,024	16,128	286,603	—	286,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,345	112	31	4,579	1,400	47,469	(47,469)	—
計	147,418	67,242	57,278	44,604	17,528	334,072	(47,469)	286,603
セグメント利益	20,248	2,738	627	3,126	2,171	28,913	365	29,279
セグメント資産	371,737	71,002	117,181	61,486	17,736	639,142	(202,477)	436,664
その他の項目								
減価償却費	3,263	3,083	2,298	3,340	428	12,415	(69)	12,346
のれんの償却額	—	161	692	—	—	854	—	854
持分法適用会社への 投資額	5,123	—	—	—	—	5,123	—	5,123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,220	3,251	4,288	2,889	199	17,848	80	17,928

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米州……………アメリカ等  
 (2) 欧州……………ドイツ、フランス等  
 (3) その他……………台湾、シンガポール等  
 3. 調整額は以下のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額365百万円は、全額セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額202,477百万円は、全額セグメント間取引消去であります。  
 (3) 減価償却費の調整額69百万円は、全額セグメント間取引調整であります。  
 (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額80百万円は、全額セグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	160,742	69,882	59,482	46,735	16,636	353,479	—	353,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,600	225	161	7,502	1,898	68,388	(68,388)	—
計	219,343	70,107	59,644	54,238	18,534	421,868	(68,388)	353,479
セグメント利益	38,460	309	74	8,194	2,384	49,424	408	49,832
セグメント資産	403,943	70,576	112,749	64,890	21,176	673,336	(209,986)	463,350
その他の項目								
減価償却費	5,480	3,082	2,629	3,406	426	15,026	(63)	14,962
のれんの償却額	—	159	728	—	—	887	—	887
持分法適用会社への 投資額	5,659	—	—	—	—	5,659	—	5,659
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,547	3,653	3,208	5,204	3,057	32,671	459	33,131

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米州……………アメリカ等  
 (2) 欧州……………ドイツ、フランス等  
 (3) その他……………台湾、シンガポール等  
 3. 調整額は以下のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額408百万円は、全額セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額209,986百万円は、全額セグメント間取引消去であります。  
 (3) 減価償却費の調整額63百万円は、全額セグメント間取引調整であります。  
 (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額459百万円は、全額セグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 5. 2017年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となるため、3月決算の連結対象会社は9ヶ月間(2017年4月1日～2017年12月31日)、12月決算の連結対象会社は12ヶ月間(2017年1月1日～2017年12月31日)を連結対象期間とした変則決算となっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	175,645	110,957	286,603

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
99,099	67,194	54,001	41,410	24,896	286,603

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
50,398	17,416	16,976	28,479	2,663	115,934

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	239,943	113,535	353,479

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
147,949	70,548	56,980	49,228	28,772	353,479

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
61,378	17,987	17,183	27,688	5,457	129,695

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
減損損失	54	—	—	—	—	54	—	54

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	—	161	692	—	—	854	—	854
当期末残高	—	2,064	9,385	—	—	11,449	—	11,449

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	—	159	728	—	—	887	—	887
当期末残高	—	1,841	8,162	—	—	10,003	—	10,003

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

40ページから51ページは有価証券報告書の一部を抜粋して掲載したものです。  
注記情報を含めた有価証券報告書の全文は、EDINET (<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>) 及び  
当社ホームページ(<http://www.thk.com/jp/>)にてご覧いただくことができます。

## 連結子会社及び持分法適用関連会社

2018年12月31日現在

連結子会社	主な事業内容	所在地	議決権所有割合 (%)
THKインテックス株式会社	機械要素部品、機械装置の製造・販売	東京都	100.00
トークシステム株式会社	機械部品、各種機械の販売	東京都	99.00
THK新潟株式会社	ボールスプライン等の製造	新潟県	100.00
THKリズム株式会社	輸送機器関連事業	静岡県	70.00
日本スライド工業株式会社	スライドレールの製造・販売	東京都	100.00
TRAホールディングス株式会社	持株統括会社	東京都	70.00
THK Holdings of America, L.L.C.	持株統括会社	アメリカ、イリノイ州	100.00
THK America, Inc.	LMガイド、ボールねじ等の販売	アメリカ、イリノイ州	100.00
THK Manufacturing of America, Inc.	LMガイド、特殊軸受等の製造	アメリカ、オハイオ州	100.00
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.	輸送機器関連事業	アメリカ、テネシー州	70.00
THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.	輸送機器関連事業	メキシコ、グアナフアト州	99.99
THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION	輸送機器関連事業	アメリカ、ミシガン州	100.00
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED	輸送機器関連事業	カナダ、オンタリオ州	100.00
THK Europe B.V.	持株統括会社	オランダ、アムステルダム市	100.00
THK GmbH	LMガイド、ボールねじ等の販売	ドイツ、ラティンゲン市	100.00
THK France S.A.S.	LMガイド、ボールねじ等の販売	フランス、トランブレ アン フランス市	100.00
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	LMガイド、ボールねじ等の製造	フランス、エンジスハイム市	100.00
THK Manufacturing of Ireland Ltd.	ボールねじ等の製造・販売	アイルランド、ダブリン市	100.00
THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH	輸送機器関連事業	ドイツ、デュッセルドルフ市	100.00
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.	輸送機器関連事業	チェコ、ダチツェ	100.00
THK CAPITAL UNLIMITED COMPANY	米州の関係会社に対する融資及び資金管理業務	アイルランド、ダブリン市	100.00
THK FINANCE UNLIMITED COMPANY	欧州の関係会社に対する融資及び資金管理業務	アイルランド、ダブリン市	100.00
THK (中国) 投資有限公司	持株統括会社、LMガイド等の販売	中国、大連市	100.00
THK (上海) 国際貿易有限公司	LMガイド、ボールねじ等の販売	中国、上海市	100.00
大連THK瓦軸工業有限公司	ボールねじ、アクチュエータ等の製造・販売	中国、大連市	70.00
THK (無錫) 精密工業有限公司	LMガイド等の製造	中国、無錫市	100.00
THK (遼寧) 精密工業有限公司	LMガイド等の製造	中国、大連市	100.00
蒂業技凱力知茂 (広州) 汽车配件有限公司	輸送機器関連事業	中国、広州市	70.00
蒂業技凱力知茂 (常州) 汽车配件有限公司	輸送機器関連事業	中国、常州市	75.80
THK (常州) 精工有限公司	直動関連部品及びユニット製品の製造	中国、常州市	100.00
THK TAIWAN CO., LTD.	LMガイド、ボールねじ等の販売	台湾、台北市	100.00
THK LM SYSTEM Pte. Ltd.	LMガイド、ボールねじ等の販売	シンガポール、カキプキ地区	100.00
THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.	輸送機器関連事業	タイ、ラヨーン県	70.00
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.	LMガイド、スライドレールの製造	ベトナム、バックニン省	100.00
THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.	輸送機器関連事業	マレーシア、ペナン州	56.00
THK India Pvt. Ltd.	LMガイド、ボールねじ等の販売	インド、カルナータカ州	99.96

持分法適用関連会社	主な事業内容	所在地	議決権所有割合 (%)
三益THK株式会社	LMガイド等の製造・販売	大韓民国、テグ市	33.82

## コーポレートデータ

2018年12月31日現在

### 会社情報

本 社	〒108-8506 東京都港区芝浦2-12-10 Tel.03-5730-3911
設 立	1971年4月
従業員数	13,478人(連結) 3,773人(単独)
定時株主総会	3月
ホームページアドレス	www.thk.com
監査法人	太陽有限責任監査法人

### 株式情報

株式	発行可能株式総数 発行済株式総数	465,877,700株 133,856,903株
上場取引所	東京証券取引所(市場第一部)	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	
株主数	26,441名	

### 大株主

株主名	所有株式数(千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,992	11.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,438	5.87
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,866	3.84
SMBC日興証券株式会社	3,908	3.08
寺町 彰博	3,498	2.76
エフティシー株式会社	2,774	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,445	1.93
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A.1300000	2,277	1.79
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	2,149	1.69
OPPENHEIMER GLOBAL OPPORTUNITIES FUND	2,000	1.58

※1 当社は自己株式を7,285千株保有していますが、上記大株主からは除外しています。  
 ※2 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

### 株式の所有者別状況

区分	株主数(名)	所有株式数(株)	持株比率 (%)
金融機関	82	40,794,200	30.48
金融商品取引業者	58	8,730,678	6.52
その他の法人	360	5,246,933	3.92
外国法人等	601	50,598,475	37.80
個人その他	25,339	21,201,153	15.84
自己名義株式	1	7,285,464	5.44

### 株価推移



# THK株式会社

URL: [www.thk.com](http://www.thk.com)

